

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第109期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	オリジン電気株式会社
【英訳名】	Origin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏木 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 榎本 富士男
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)1192
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 榎本 富士男
【縦覧に供する場所】	オリジン電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月
売上高 (千円)	37,783,703	37,133,184	38,594,976	34,933,672	25,215,940
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,746,401	2,814,408	3,146,853	1,623,368	774,944
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	1,693,568	1,935,704	1,173,230	1,126,999	3,877,628
純資産額 (千円)	17,590,587	20,497,740	21,534,222	19,223,127	16,119,623
総資産額 (千円)	42,395,807	42,863,713	41,893,421	37,729,262	35,571,115
1株当たり純資産額 (円)	525.08	572.36	573.39	502.47	408.47
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	49.76	57.48	34.21	33.73	116.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	44.7	45.8	44.5	38.3
自己資本利益率 (%)	10.4	10.5	6.1		
株価収益率 (倍)	14.8	13.8	17.9		
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,828,447	5,000,363	2,312,452	1,355,553	2,499,819
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	934,060	1,475,702	1,208,968	2,483,397	2,178,231
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,004,041	1,895,516	1,303,493	242,008	534,996
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,640,439	5,362,924	5,200,070	4,250,703	4,070,011
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	1,000 (246)	1,028 (221)	1,123 (224)	1,188 (236)	1,176 (199)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月
売上高 (千円)	34,525,834	34,191,647	31,562,667	28,113,304	21,251,722
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,507,458	1,643,294	581,376	17,117	1,378,832
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	1,190,440	1,424,618	38,613	1,781,384	3,949,226
資本金 (千円)	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252
発行済株式総数 (株)	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931
純資産額 (千円)	16,438,329	17,457,320	16,097,877	13,645,624	9,898,080
総資産額 (千円)	39,407,034	39,047,882	34,997,228	30,944,914	28,146,229
1株当たり純資産額 (円)	491.10	522.14	481.66	408.46	296.34
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	5.50 (4.00)	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	35.19	42.60	1.16	53.31	118.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	44.7	46.0	44.1	35.2
自己資本利益率 (%)	7.7	8.2	0.2		
株価収益率 (倍)	21.0	18.6	529.3		
配当性向 (%)	19.9	18.8	689.7		
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	793 (40)	805 (40)	815 (52)	795 (56)	783 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されて  
 いるため記載していない。

## 2【沿革】

昭和13年5月 富士電炉工業(株)を創立。電気炉、亜酸化銅整流器などの製造を開始。

昭和19年12月 セレン整流器を逓信省に納入。

昭和20年4月 栃木県間々田町（現 小山市）に間々田工場を新設。

昭和27年12月 社名をオリジン電気株式会社と変更。

昭和30年6月 理化学研究所とスポット溶接機に関する特許使用契約を締結し、製造を開始。

昭和31年12月 株式を東京証券取引所場外店頭に公開。

昭和32年8月 東京都板橋区蓮根町に志村工場を新設。合成樹脂塗料の製造を開始。

昭和35年4月 本社工場に本館を建設。

昭和36年8月 間々田工場を増築し、ミニチュアベアリングの製造を開始。

昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和40年3月 大阪市東区（現 中央区）に大阪営業所を開設。

昭和44年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

昭和45年2月 当社子会社北海道オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。

昭和47年7月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂工場を新設（塗料の製造）。志村工場閉鎖。

昭和48年12月 米国、エレクトロ・スタティク・プリンテング・コーポレーション社と静電印刷プロセスの技術及び静電印刷装置の製造技術に関する技術導入契約を締結し、製造開始。

昭和52年11月 機械器具設置工事業の東京都知事許可を受ける。

昭和62年4月 大阪市北区に大阪支店を開設し、大阪営業所を閉鎖。

昭和63年6月 当社子会社結城オリジン株式会社を設立（当社子会社埼玉オリジン株式会社に吸収合併）。

平成2年8月 米国、アドバンスト・パワー・テクノロジー社（現社名 マイクロセミ社）と半導体素子の製造技術に関する技術導入契約を締結。

平成8年1月 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。

平成8年7月 台湾台北市に台北支店（社名日商歐利生電気股?有限公司台北分公司）を開設。

平成10年1月 当社子会社埼玉オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。

平成10年12月 米国、ワーナー・アドバンスト・メディア・オペレーションズ社とDVDの製造技術導入契約を締結。

平成12年3月 タイ国バンコク市に三木産業(株)と合併会社オリジン・ミキ（タイランド）株式会社を設立。

平成12年6月 米国カリフォルニア州トランス市に当社子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社を設立。

平成13年8月 香港特別行政区に香港支店（社名歐利生電気股?有限公司香港分公司）を開設。

平成13年11月 中国上海市に当社子会社上海欧利生東邦塗料有限公司を設立（現 連結子会社）。

平成16年2月 台湾桃園縣中?市に台北支店中?営業所を開設。

平成16年4月 中国上海市に当社子会社欧利晶精密機械（上海）有限公司を設立。

平成16年11月 中国天津市に当社子会社欧利生塗料（天津）有限公司を設立（現 連結子会社）。

平成19年1月 中国東莞市に当社子会社欧利生東邦塗料（東莞）有限公司を設立。

平成20年1月 当社関連会社オリジン・ミキ（タイランド）株式会社（オリジン・イーソン・ペイント株式会社に社名変更）を追加出資により子会社化（現 連結子会社）。

平成21年7月 連結子会社の埼玉オリジン株式会社が連結子会社の結城オリジン株式会社を吸収合併。

平成21年8月 香港特別行政区に九龍営業所を開設し、香港支店を閉鎖。

平成21年9月 台湾桃園縣桃園市に台湾支店（社名日商歐利生電気股?有限公司台湾分公司）を開設し、台北支店、台北支店中?営業所を閉鎖。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、萬座塗料㈱（所有割合20.0%）については、重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 〔エレクトロニクス事業〕会社数3社

**電源機器**：当社が製造販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。  
 なお、子会社埼玉オリジン㈱については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

**半導体デバイス**：当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

#### 〔メカトロニクス事業〕会社数1社

**精密機構部品**：当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造・販売を委託しております。

**システム機器**：当社が全て製造し、販売を行っております。

#### 〔ケミトロニクス事業〕会社数5社

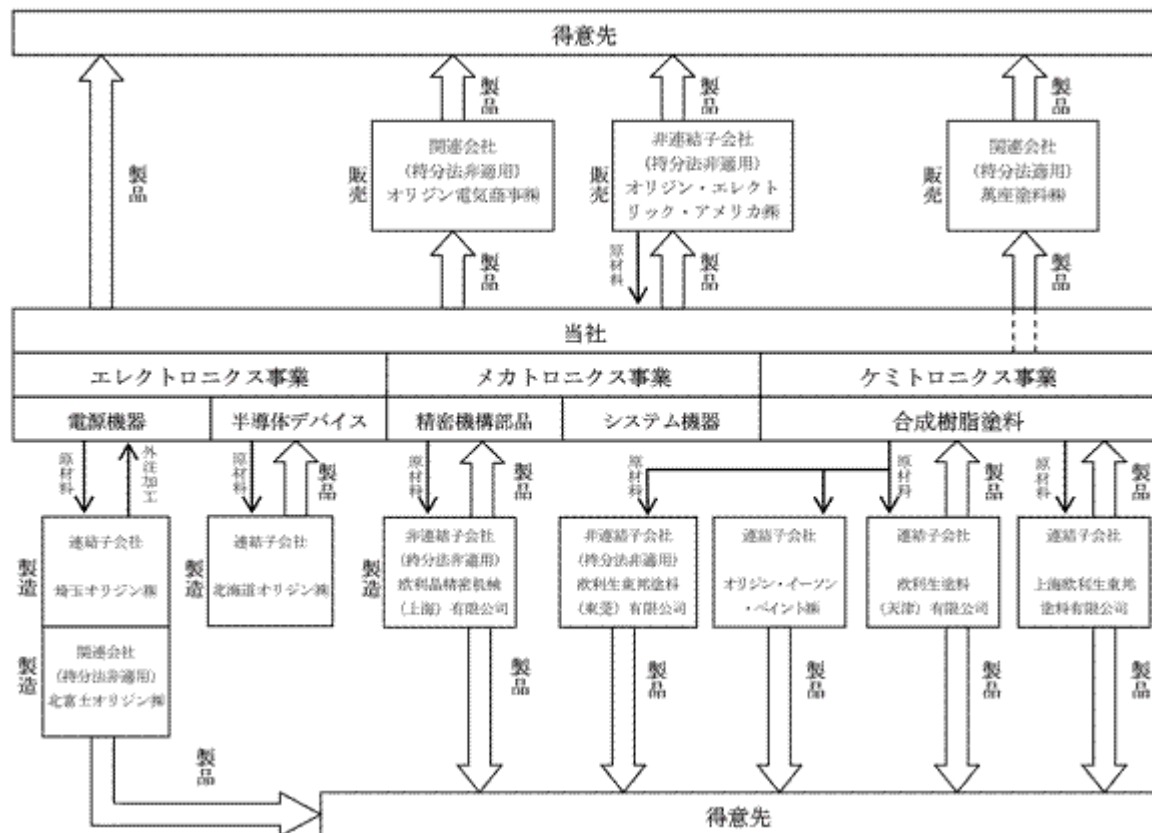
**合成樹脂塗料**：当社並びに子会社上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーンソン・ペイント㈱及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

#### 〔その他〕

会社数2社

：子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。  
 また、関連会社オリジン電気商事㈱に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道オリジン株式会社 (注)3	北海道三笠市	300,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の半導体デバイスを製造している。 役員の兼任 2名
埼玉オリジン株式会社 (注)3	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	30,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の電源機器を製造している。 役員の兼任 2名
上海欧利生東邦塗料有限公司 (注)2.3	中国上海市	6,020千米ドル	ケミトロニクス事業	60.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
欧利生塗料(天津)有限公司 (注)2.3.4	中国天津市	5,850千米ドル	ケミトロニクス事業	80.4 (21.4)	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名
オリジン・イーソン・ペイント株式会社 (注)3.5	タイ国バンコク市	30,000千タイ パーツ	ケミトロニクス事業	45.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 萬座塗料株式会社 (注)3	東京都練馬区	20,000	ケミトロニクス事業	20.0	合成樹脂塗料を販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、実質的支配力基準の適用により子会社としている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス事業	490 (175)
メカトロニクス事業	162 (9)
ケミトロニクス事業	430 (14)
全社(共通)	94 (1)
合計	1,176 (199)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
 2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
783 (24)	43.6	17.7	5,436

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、オリジン電気労働組合、北海道オリジン労働組合(北海道オリジン(株))、結城オリジン労働組合(埼玉オリジン(株))、埼玉オリジン労働組合(埼玉オリジン(株))、全日本金属情報機器労働組合茨城地方本部オリジン支部(埼玉オリジン(株))、上海欧利生東邦塗料有限公司工会(上海欧利生東邦塗料有限公司)及び欧利生塗料(天津)有限公司工会(欧利生塗料(天津)有限公司)の7労働組合がある。

上記の7労働組合の組合員数は744名であり、日本国内の労働組合のうち全日本金属情報機器労働組合茨城地方本部オリジン支部は上部団体の全日本金属情報機器労働組合に加入している。

なお、労使関係においては、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、一昨年来の急激な景気後退に対する国内外の経済対策などと中国をはじめとするアジア諸国での景気回復に支えられ、輸出の伸展や生産の持直しなど回復傾向が見られるものの、新規設備投資と雇用情勢の回復遅れや個人消費の低価格志向によるデフレ懸念など、自律的な景気回復には不安を残す、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連やデジタル機器関連などで市場の回復が見られましたが、システム機器関連では設備投資抑制が影響し、売上が低調に留まりました。

このような環境の中で、当社グループは緊急対策を継続し、経費や残業などの削減と全社を挙げて増収対策に取組み、期後半には受注の回復が見られましたが、期前半の落込みをカバーできず、受注高は273億7百万円（前期比15.1%減）、また、売上高は252億1千5百万円（前期比27.8%減）となりました。

損益面におきましては、子会社・関連会社グループ総体でコスト削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーできず、営業損失は9億2千4百万円（前期は16億3千万円の営業利益）、経常損失は7億7千4百万円（前期は16億2千3百万円の経常利益）となりました。さらに特別損失の製品補償費5億5千4百万円や繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額20億3千9百万円の計上などにより、当期純損失は38億7千7百万円（前期は11億2千6百万円の当期純損失）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業]

電源機器は通信用電源が堅調に推移し、また、半導体、ソーラーパネル、液晶関連の製造装置向け高電圧電源において一部に持直しも見られましたが、期前半の売上落込みをカバーできず、売上高は前期比27.0%減の76億4千3百万円（総売上高の30.3%）となりました。

半導体デバイスはデジタルカメラなど民生機器向けが回復傾向にあり、太陽光発電関連向けのモジュール品も期中から伸長しましたが、売上高は前期比3.3%減の30億2千7百万円（総売上高の12.0%）となりました。

上記の結果、エレクトロニクス事業の売上高は前期比21.6%減の106億7千万円（総売上高の42.3%）となり、営業損失は4億2千5百万円（前期は1億9千万円の営業利益）となりました。

#### [メカトロニクス事業]

精密機構部品は期後半から実装機・半導体製造設備関連市場において急速な需要増が見られましたが、複写機・プリンタ関連向けは本格的な回復に至らず、売上高は前期比14.1%減の26億8千2百万円（総売上高の10.7%）となりました。

システム機器は設備関連など下落した市況が好転せず、主要製品である光ディスク装置や自動車関連接合装置および光通信用溶接機が依然低迷し、また、今期開発品のMDB（Mobile Display Bonder）の受注伸長も販売までに至らず、売上高は前期比59.0%減の16億2千万円（総売上高の6.4%）となりました。

上記の結果、メカトロニクス事業の売上高は前期比39.2%減の43億3百万円（総売上高の17.1%）となり、営業損失は7億9千4百万円（前期は1億3千8百万円の営業利益）となりました。

#### [ケミトロニクス事業]

合成樹脂塗料は国内において自動車向けに環境対応塗料が順調に回復しておりますが、携帯電話、家電、デジタルカメラ向けなどは低調に留まりました。また、海外においては、特に中国市場のノートパソコン向けを大幅回復と期待しましたが、輸出需要が予想外に低迷したため、売上高は前期比28.2%減の102億4千1百万円（総売上高の40.6%）となり、営業利益は前期比39.4%減の17億8千6百万円となりました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内における営業活動を積極的に展開し、自動車関連などでは市場の回復もあり、一部持直しの動きが見られましたが、システム機器関連の設備投資抑制が響き、売上高は前期比22.1%減の194億3千5百万円となりました。また、営業利益はグループ総体で原価低減に努めましたが、減収による売上高総利益の減少をカバーできず、6億2千4百万円の営業損失（前期は4億3千9百万円の営業利益）となりました。

[アジア]

海外拠点における営業活動を積極的に展開しましたが、中国からの輸出需要が予想外に低迷したため、売上高は前期比42.2%減の57億7千9百万円となりました。また、営業利益は経費削減に取組みましたが、減収による売上総利益の減少をカバーできず、前期比57.2%減の12億1千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が13億6千2百万円となりましたが、仕入債務が13億2千9百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ1億8千万円の減少に留まり、40億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、24億9千9百万円であり、前連結会計年度に比べ11億4千4百万円増加しました。この主な要因は税金等調整前当期純損失が13億6千2百万円と大幅に増加しましたが、仕入債務が13億2千9百万円増加し、さらに減価償却費15億6千8百万円とたな卸資産の減少6億3千2百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、21億7千8百万円であり、前連結会計年度と比べ3億5百万円支出が減少しました。この主な要因は上海新工場建設などの固定資産取得20億3千2百万円を行いました。システム化投資や半導体設備増強のため固定資産の取得が一巡したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億3千4百万円であります（前連結会計年度は2億4千2百万円の増加）。この主な要因は短期借入金の純増4億9千9百万円、長期借入金返済6億7千7百万円や少数株主への配当金2億9千5百万円の支払などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
エレクトロニクス事業	10,491,006	77.0
メカトロニクス事業	3,807,167	60.2
ケミトロニクス事業	9,242,111	75.5
合計	23,540,286	73.1

（注）1．金額は販売価額による。

2．上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	11,704,820	95.9	3,198,481	147.8
メカトロニクス事業	5,365,545	91.8	2,135,318	199.0
ケミトロニクス事業	10,237,340	72.4	395,051	98.8
合計	27,307,707	84.9	5,728,850	157.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	10,670,940	78.4
メカトロニクス事業	4,303,021	60.8
ケミトロニクス事業	10,241,978	71.8
合計	25,215,940	72.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識

当連結会計年度における国内経済は、一昨年来の急激な景気後退に対する国内外の経済対策などと中国をはじめとするアジア諸国での景気回復に支えられ、輸出の伸展や生産の持ち直しなど回復傾向が見られるものの、新規設備投資と雇用情勢の回復遅れや個人消費の低価格志向によるデフレ懸念など、自律的な景気回復には不安を残す、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車やデジタル機器関連などで市場の回復が見られましたが、システム機器関連では設備投資抑制が影響し、売上が低調に留まりました。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、新市場への新製品投入や自動車関連、パソコンなどには回復が期待されるものの、国内におけるIT、デジタル機器関連のコスト競争の激化など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、2010年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定し、グループ全体の業績回復に努めてまいります。

#### (3) 対処方針/具体的取り組み状況

前年度に「構造改革、そして飛躍へ」を掲げ、収益改善と構造改革を進め、業績の回復を図ってまいりましたが、期前半の受注や売上高の減少をカバーできず、また、繰延税金資産の取崩しなどが大きく影響し、自己資本が毀損いたしました。新年度では3ヵ年中期経営計画の初年度として新製品の市場投入による収益改善と活動基盤の合理化など、さらに構造改革を進め、通期黒字化を目指します。

黒字化の具体的な施策は以下のとおりであります。

##### [ エレクトロニクス事業 ]

###### 電源機器

通信用電源の拡販と高電圧電源での独自技術による高収益製品の開発・市場投入および組織改変、生産体制再構築によるスリム化を推進し、原価低減を図ります。

###### 半導体デバイス

重点製品の拡販と粗利益率向上、ものづくり力の強化による原価低減を図ります。

##### [ メカトロニクス事業 ]

###### 精密機構部品

海外市場、特に欧州・東南アジア市場の開拓と拡販、新製品による住宅市場などの新市場開拓および業務効率改善による原価低減と品質管理体制の強化を図ります。

###### システム機器

ディスク製造装置依存からMDB (Mobile Display Bonder) などの新製品へのシフトによる体質改善と、太陽電池、自動車分野への伸長および設計から部材調達までの原価構成見直しなどの原価低減を図ります。

##### [ ケミトロニクス事業 ]

###### 国内

新規顧客開拓、他社得意市場への侵攻と自社得意市場の死守および最良のコストダウンや業務効率の改善により、原価低減を図ります。

###### 海外

中国華南地区の子会社連結による収益増強、上海地区子会社のリニューアルオープンによる生産能力アップ、北米生産供給体制の構築と国内海外連携強化による拡販などアジアを中心として確実なステップで成長軌道に乗せてまいります。

(4) 株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1) 基本方針の内容

会社の支配に関する基本方針

当社は、証券取引所に上場する株式会社として当社の株主のあり方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、また株主・投資家等に十分な情報開示が行われることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象企業の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉が必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては不適切であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

( ) 当社経営理念

当社は、創業以来、時代の求める技術を独自に開発し「カスタム製品の開発」と「製品の多様化」を事業指針として事業領域の拡大を図ってまいりました。当社は現在、経営理念として、

人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し、

- ・ 世界から情報が集まる「開かれた企業」となる
- ・ オンリーワン技術を磨く「独自性のある企業」となる
- ・ 先端技術を担う社員の「自己実現の場である企業」となる

を掲げ、コア技術の更なる強化、新技術、新市場へのチャレンジで価値創造・向上に努めております。

( ) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは2010年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

“グローバルニッチ&カスタムの推進”を掲げ、世界が認める技術・製品の提供基盤を確立して収益の回復を目指してまいります。

その基本方針は以下のとおりであります。

( ) グローバル展開の推進

- ・ グローバルニッチを追求し、市場でのカテゴリートップを目指します。
- ・ アジアを機軸とした販売、生産両面から現地化を推進いたします。
- ・ 国内を深耕し、海外で攻勢をかけてまいります。

( ) 技術のオリジンの復権

- ・ コア技術の深耕、たな卸と高度技術、開発力を結集してまいります。
- ・ 環境、エネルギー、医療、新素材関連の新製品開発を推進いたします。
- ・ コスト競争力のある製品と高信頼性、安定品質とサービスを提供いたします。
- ・ 子会社、協力会社、海外現法を含めたトータルの生産性向上を追求いたします。

( ) 構造改革の推進

- ・ 事業部門協業、シナジー発現の推進を手掛け、体質強化を図ります。

( ) 人材育成

- ・ 技術者、グローバル人材を養成してまいります。
- ・ 技術、技能の継承と向上を図ります。

( ) 基礎収益力、財務基盤の強化

- ・ 初年度黒字化を目指します。
- ・ 黒字化の定着、赤字事業からの撤退を図ります。
- ・ キャッシュ・フローを重視した事業運営を図ります。

また、当社は、「公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指す」をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、変化の激しい市場において長期的に企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

当社は、これらの取組みとともに、コンプライアンスはじめ内部統制の強化、地球環境への配慮を進める一方、事業におけるリスクの極小化や品質向上の徹底、海外市場の開拓や成長が見込まれる分野への経営資源の傾斜配分など、当社グループ全体の構造転換も一層進めることにより、さらに株主の皆様を始め顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期に亘る企業価値ひいては株主共同の利益の確保および安定的な向上に注力してまいります。

## 2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、平成20年3月24日の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入し、その継続について平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただいております。

### 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

### 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」をいいます。

### 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、一旦発動した対抗措置の停止の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

### 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

### 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には対抗措置をとることがあります。また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合、または独立委員会から対抗措置発動の勧告を受けた上で、当社取締役会が株主の皆様のご意見を反映すべきと判断した場合には、株主総会を開催することとします。

### 本プランの適用開始、有効期限および廃止

本プランの有効期限は平成23年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

3) 本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないことについて

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものとはならないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を反映するものであること

本プランは、当社取締役会の決議で導入いたしました。当初の有効期限は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会終結の時までとし、本定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の皆様のご意思をご確認させていただきため、議案としてお諮りし、ご承認をいただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されていると考えております。

取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外での事業展開について

当社グループの海外事業展開は、台湾などでの支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律・規制の変更
- 政治・経済における不利な政策
- テロ・戦争等の地政学的リスク
- 急激な為替の変動による世界経済の混乱

##### (2) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長及び収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 需要変動による影響について

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの受注品BD製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

##### (5) 有利子負債について

有利子負債の残高は、事業の変化による資金需要により大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。今後、業績の改善が図られず、当該財務制限条項に抵触し、かつ、貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
マイクロセミ社 (注)	米国	半導体素子の製造技術導入契約	平成2年9月～平成22年10月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定料率を乗じた使用料を支払う。

### (2) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
ドラケミ・エスディーエヌ・ピーエイチディー社 (注)	マレーシア	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成10年12月～平成22年12月
S S C P株式会社 (注)	韓国	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成17年5月～平成22年5月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定率を乗じた使用料を受け取る。

### (3) 相互技術供与契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
アクゾ・ノーベル社 (注)	オランダ	合成樹脂塗料の相互製造技術供与契約	平成16年11月～平成21年10月

(注) 契約期間中、アクゾ・ノーベル社より環境対応型水系塗料等の製造技術供与を受け、提出会社より主にクロムメッキ用塗料の製造技術を供与する。対価は、共に対象製品の正味販売金額に一定率を乗じた使用料とする。なお、技術ライセンスのテリトリーは、提出会社が日本、アクゾ・ノーベル社は欧州と一部周辺地域とする。なお、上記の契約については、平成21年10月をもって契約期間を満了している。



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社が行っております。  
当連結会計年度の研究開発活動は、下記のとおりであります。

当社における研究開発は、基本的技術あるいは共通的な技術を研究開発本部で、事業展開に直結する新製品、新商品の開発を各事業部門の開発グループが担当して活発に行っております。

技術分野としては、電源および電力用半導体部品を中心とするエレクトロニクス技術、精密機器およびシステム化を指向するメカトロニクス技術および高機能・高性能のプラスチック用塗料を主とするケミトロニクス技術の3分野にまたがっております。それぞれの技術分野でより高度な技術の開発を目指すとともに3分野の技術を融合することにより独自性のある技術の確立を目指して積極的に技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は研究開発費15億6百万円を投入し、主な成果は次のとおりであります。

### (1) エレクトロニクス事業

- 1) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の固体高分子型燃料電池実用化戦略的技術開発事業に関連した業務を受託し、800W出力のパワーコンディショナーを開発しました。
  - 2) ニッケル水素20kW蓄電池システムの試作機を開発しました。
  - 3) 太陽電池パネル用の30kW連続パルススパッタ電源システムを開発しました。
  - 4) イメージインテンシファイアに用いられる超小型昇圧回路用ダイオードを製品化しました。
  - 5) 200Vクラスの超低損失・高速ダイオードを製品化しました。
- 当事業に係る研究開発費は7億1千9百万円であります。

### (2) メカトロニクス事業

- 1) 双方向クラッチフリータイプを製品化しました。
  - 2) ヒンジとワンウェイクラッチの複合で小型ワンウェイ機構ヒンジを製品化しました。
  - 3) 半導体デバイス用高真空中キャップ封止抵抗溶接機を製品化しました。
  - 4) 小型ディスプレイの視認性などを向上できる貼合装置を製品化しました。
- 当事業に係る研究開発費は2億9千8百万円であります。

### (3) ケミトロニクス事業

- 1) 蒸着用のUV硬化型塗料「UVコートVP」と熱硬化型塗料「プラバックVP」を製品化しました。
  - 2) 植物由来樹脂塗料を製品化しました。
  - 3) 遮熱塗料「オリジクールAS」を製品化し、環境省による環境技術実証事業（ヒートアイランド対策技術分野「建築物外皮による空調負荷低減等技術」）で効果が実証されました。
  - 4) 軽微な擦り傷が短時間で修復する自己復元塗料を開発しました。
- 当事業に係る研究開発費は1億5千2百万円であります。

### (4) 全社共通

研究開発本部で行なっている基礎研究及び応用技術開発等、各セグメントに配賦できない研究開発費は3億3千6百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績、法令や会計制度等の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、期前半におけるエレクトロニクス事業やメカトロニクス事業の受注低迷から売上高は低調なスタートとなりました。これに伴い、緊急対策を継続し、経費や残業などの削減と全社を挙げて増収対策に取組み、期後半にはエレクトロニクス事業やメカトロニクス事業の受注回復が見られ、売上高も改善傾向となりましたが、期前半の落込みをカバーできず、受注高は273億7百万円（前期比15.1%減）、また、売上高は252億1千5百万円（前期比27.8%減）となりました。また、損益面では子会社・関連会社グループ総体でコスト削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーできず、営業損失は9億2千4百万円（前期は16億3千万円の営業利益）、経常損失は7億7千4百万円（前期は16億2千3百万円の営業利益）となりました。さらに特別損失の製品補償費5億5千4百万円の計上や繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産取崩しに伴う法人税等調整額20億3千9百万円の計上などにより、当期純損失は38億7千7百万円（前期は11億2千6百万円の当期純損失）となりました。

今後は新3ヵ年中期経営計画のもと、新製品の市場投入など収益力の回復に向け、事業の再構築、原価低減を強力に推進してまいります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高が前期比27.8%減少し、営業損益が9億2千4百万円の営業損失、経常損益も7億7千4百万円の経常損失となった主な要因は、エレクトロニクス事業やメカトロニクス事業における設備関連製品の高電圧電源や光ディスク製造装置、自動車関連接合装置などの受注が大きく落込んだことによるものであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業を有しており、その各市場において特に自動車やパソコン、カメラなどのデジタル機器関連、通信機器、複写機・プリンターなど回復傾向が見られ、また、スマートフォン市場の拡大など当社を取り巻く環境は改善傾向にあると思われませんが、IT、デジタル機器関連のコスト競争の激化など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、2010年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定し、グループ全体で業績の回復に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローにおいて前連結会計年度に比べ11億4千4百万円多い24億9千9百万円の資金が増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失は増加しましたが、生産活動の持ち直しによる仕入債務の増加によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ3億5百万円支出が減り、21億7千8百万円の資金が減少となりました。これは、上海新工場建設の固定資産の取得などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億3千4百万円資金が減りました。これは短期借入金の純増額4億9千9百万円がありましたが、長期借入金返済や少数株主への配当金の支払いを行ったことによるものであります。以上により、当連結会計年度における資金は前連結会計年度より1億8千万円少ない140億7千万円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は新市場への新製品投入や自動車関連、パソコンなどには回復が期待されるものの、国内におけるIT、デジタル機器関連のコスト競争の激化など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、新3ヵ年中期経営計画に基づき、グループ全体で業績の回復に努め、初年度黒字化を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13億6千9百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては、半導体デバイスの生産設備を中心に3億4千4百万円の設備投資を実施しました。

メカトロニクス事業においては、精密機構部品及びシステム機器の生産設備を中心に7千7百万円の設備投資を実施しました。

ケミトロニクス事業においては、上海欧利生東邦塗料有限公司の新工場の生産設備を中心に8億5百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、本社工場の耐震工事等建物を中心に1億4千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	23,889	21,428		59,085	273 [1]
	メカトロニクス事業	電気溶接機・光ディスク製造装置の研究設備等	46,054	113,684	1,469,002 (10,765) [881]	17,934	84 [4]
	全社共通	研究設備、一般管理施設	548,171	15,151		112,293	94 [1]
	計		618,114	150,264	1,469,002 (10,765) [881]	189,312	2,426,694 451 [6]
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	15,421	8,141		7,346	26 [-]
		半導体デバイスの生産設備等	147,994	568,282	11,363 (39,917)	12,039	75 [2]
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	4,281	173,719		32,626	78 [5]
	計		167,698	750,142	11,363 (39,917)	52,012	981,218 179 [7]
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	819,133	123,807	455,522 (13,790)	41,630	1,440,093 153 [11]
その他		貸与資産等	340,789	209,037	2,316,453 (47,436)	75,080	2,941,361

(注) 1. 本社工場及び間々田工場の土地については、セグメント別に分ける事が困難なため、工場としてまとめて表示している。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産であり、建設仮勘定は除外している。なお金額には消費税等を含まない。

3. 土地及び建物の一部(大阪支店ほか3,586.5㎡)を賃借している。年間の賃借料は68,313千円である。土地の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)を外数で記載している。

4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産支援情報処理設備等	31,363	32,588
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産支援情報処理設備等	3,197	2,226

6. 連結子会社に対する貸与資産の主なものは以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
北海道オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備	400	124,348	-	11,792	136,541
埼玉オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備	330,436	66,365	1,004,203 (25,047)	19,354	1,420,360

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 <sup>2</sup> )	その他	合計	
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	195,563	46,492	40,657 (42,978)	5,609	288,322	53 [82]
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	1,061	7,155	-	1,263	9,481	63 [90]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2. 上記以外の設備で、提出会社から賃借している設備は、提出会社の(注)6.に記載している。  
 3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載している。  
 4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	40,757	71,468
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	1,183	651

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 <sup>2</sup> )	その他	合計	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	3,251	60,755	-	7,205	71,213	116 [3]
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	436,544	135,486	-	72,013	644,043	78 [-]
オリジン・イーソン・ペイント株式会社	タイ国バンコク市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	10,317	32,372	-	8,337	51,027	83 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。  
 2. 上海欧利生東邦塗料有限公司は、建物7,476<sup>2</sup>を賃借しており、年間の賃借料は18,153千円である。  
 3. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、建物3,415<sup>2</sup>を賃借しており、年間の賃借料は1,402千円である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、更新等に係わる投資予定金額は、11億円でありますが、その所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	55,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	注2
	メカトロニクス事業	電気溶接機の生産設備及び光ディスク製造装置の研究設備等	90,000	18,075	自己資金	平成22年1月	平成23年3月	注2
	全社共通	研究設備、一般管理施設	195,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	注2
	計		340,000	18,075				
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	200,000	840	自己資金	平成22年2月	平成23年3月	注2
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	150,000	292	自己資金	平成22年1月	平成23年3月	注2
	計		350,000	1,133				
瑞穂工場(東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	135,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	注2
連結子会社貸与	エレクトロニクス事業	電源機器及び半導体デバイスの生産設備等	65,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	注2
合計			890,000	19,208				

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化及び研究開発用設備が主なため、能力の増加は殆どない。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	10,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	注2
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町 茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	55,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	注2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	125,000	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	注1
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	20,000	1,332	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	注1

(注)1. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失の予定はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,000,000
計	133,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,499,931	33,499,931	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,499,931	33,499,931		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日 (注)		33,499,931		6,103,252	3,616,799	1,600,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	31	101	62	1	4,037	4,269	-
所有株式数(単元)	-	13,896	369	3,495	4,049	1	11,426	33,236	263,931
所有株式数の割合 (%)	-	41.81	1.11	10.52	12.18	0.00	34.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式98,874株は、「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に874株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、98,874株である。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,034	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,916	5.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,785	5.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,656	4.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,513	4.52
オリジン電気協会持株会	東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリジン電気株式会社内	1,244	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,076	3.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	780	2.33
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	700	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	621	1.85
計		13,326	39.78

(注) 1. ノルウェー銀行から、平成22年2月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ノルウェー銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム私書箱1179 バンクブラッセン2	1,698	5.07

2. フィデリティ投信株式会社から、平成22年3月16日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	3,127	9.33



( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,138,000	33,138	
単元未満株式	普通株式 263,931		
発行済株式総数	33,499,931		
総株主の議決権		33,138	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1丁目18番1号	98,000	-	98,000	0.29
計		98,000	-	98,000	0.29

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,328	1,750,301
当期間における取得自己株式	515	190,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	98,874		99,389	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の利益を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努めることを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益力向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や設備投資の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、繰延税金資産の取崩しなどにより自己資本が大きく毀損したため、財務基盤の改善、強化を最優先課題と判断して誠に遺憾であります。無配とすることを決定しました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,035	879	845	688	447
最低(円)	615	582	506	181	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	253	234	249	447	418	411
最低(円)	219	189	204	228	305	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏木 俊雄	昭和18年5月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成15年4月 メカトロニクス事業部長兼営業部長 平成15年6月 常務取締役 平成17年4月 メカトロニクス事業部長 平成17年6月 管理本部長 平成18年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	45
常務取締役	社長直轄部門 統括	佐藤 登	昭和26年1月17日生	平成7年4月 日本電信電話(株)北海道法人営業本部長 平成12年6月 同社情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 研究開発本部長 平成17年6月 エレクトロニクス事業部長 平成18年6月 常務取締役(現) 平成18年6月 エレクトロニクス事業部パワーデバイス部長 平成21年4月 社長直轄部門統括(兼)経営統括部長(兼)内部監査室長 平成21年6月 社長直轄部門統括(現)	(注)2	19
常務取締役	塗料事業部長	藤澤 実	昭和24年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 塗料事業部技術部長 平成11年7月 塗料事業部副事業部長(兼)技術部長 平成13年4月 塗料事業部副事業部長(兼)営業部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 中国事業統括 平成16年12月 欧利生塗料(天津)有限公司董事長(現) 平成18年6月 塗料事業部長(現) 平成20年4月 上海欧利生東邦塗料有限公司董事長(現) 平成20年6月 常務取締役(現)	(注)2	14
取締役 (執行役員)	経営統括部長	宮下 憲夫	昭和23年10月11日生	昭和42年10月 当社入社 平成13年4月 溶接機部長 平成17年6月 メカトロニクス事業部副事業部長(兼)溶接システム部長 平成17年10月 メカトロニクス事業部副事業部長(兼)システム製造部長 平成18年6月 取締役(現) 平成18年6月 メカトロニクス事業部長(兼)企画開発室長(兼)システム製造部長 平成19年4月 メカトロニクス事業部長(兼)企画開発室長(兼)システム技術部長 平成20年4月 メカトロニクス事業部長(兼)システム技術部長 平成21年4月 メカトロニクス事業部長 平成21年6月 経営統括部長(現) 平成22年6月 執行役員(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	メカトロニクス事業部長	篠原 信一	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 研究開発本部研究開発室長 研究開発本部長 取締役(現) メカトロニクス事業部長(現) 執行役員(現)	(注)2	6
取締役 (執行役員)	管理本部長	高木 克征	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	(株)富士銀行入社 同行渋谷支店営業部長 みずほコーポレート銀行札幌営業部長 同行兜町証券営業部長 当社入社 社長付(部長) 経営統括部長 取締役(現) 内部監査室長 管理本部長(現) 執行役員(現)	(注)2	5
取締役 (執行役員)	エレクトロニクス事業部長 (兼)エコエコ推進室長	妹尾 一宏	昭和30年3月28日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 機器事業部技術部長 エレクトロニクス事業部部付(部長) 管理本部総務部長 管理本部副本部長 取締役(現) エレクトロニクス事業部長 北海道オリジン(株)取締役(現) 埼玉オリジン(株)取締役(現) エレクトロニクス事業部長(兼)エコエコ推進室長(現) 執行役員(現)	(注)2	7
取締役 (執行役員)	研究開発本部長	源島 康広	昭和32年5月12日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 塗料事業部技術部次長 塗料事業部技術部長 塗料事業部技術部部付(部長) 研究開発本部副本部長 取締役(現) 研究開発本部長(現) 執行役員(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津吹 茂	昭和26年 8月14日生	平成13年 4月 平成16年 1月 平成16年 6月	安田生命保険(相)資金証券運用部長 明治安田生命保険(相)法人業務部審 議役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	7
常勤監査役		村上 修一	昭和25年11月12日生	平成14年 7月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	(株)損害保険ジャパン三重支店長 同社常務執行役員(兼)四国本部長 同社常務執行役員四国本部長 同社企業営業企画部顧問 当社常勤監査役(現) 北海道オリジン(株)監査役(現) 埼玉オリジン(株)監査役(現)	(注) 3	3
常勤監査役		増田 憲一	昭和22年10月 7日生	昭和45年 4月 平成12年10月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 4月	当社入社 塗料事業部製造部長 取締役 塗料事業部副事業部長 瑞穂工場長 常勤監査役(現) 上海欧利生東邦塗料有限公司監事 (現) 欧利生塗料(天津)有限公司監事(現)	(注) 4	10
計							135

- (注) 1. 監査役 津吹 茂、村上 修一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
 3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間  
 5. 当社では、経営の効率化、意思決定の迅速化及び業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入してい  
 る。上記を除く執行役員の状況は、次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	門脇 賢	エレクトロニクス事業部副事業部長(PD統括)兼AP開発室長
執行役員	戸塚 晶一	エレクトロニクス事業部副事業部長(PS統括)兼営業部長
執行役員	榎本 富士男	管理本部経理部長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名  
 を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 一郎	昭和29年 2月 5日生	昭和57年 4月 弁護士登録 馬場東作法律事務所入所 平成14年 6月 高津法律事務所入所(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。変化の激しい市場において長期的な企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの確立と企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

#### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は8名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。取締役は毎月2回の定時取締役会に加え、緊急な意思決定が必要な場合は随時取締役会を開催し、会社経営に関する重要事項の監督をはじめとして、資金計画、投融資、事業再編など重要事項の審議・決定を迅速かつ公正に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は株主総会において選任され、常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席するほか、経営者との情報交換会、稟議書の閲覧などにより、社内経営全般の状況把握と取締役の業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施しております。

さらに監査役は会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めており、経営の監査機能を果たす体制を確立しているため、現状の体制を採用しております。

##### ロ．内部統制システムの整備状況

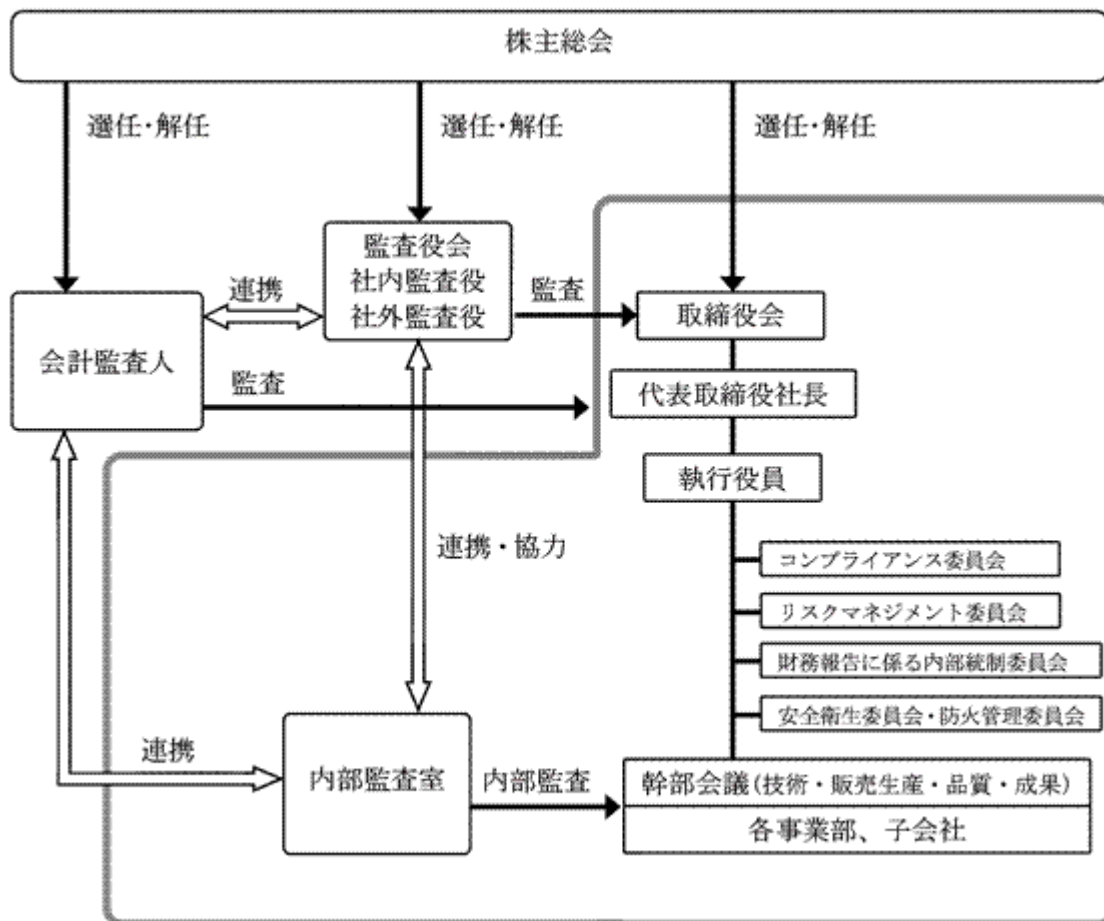
当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守（コンプライアンス）」及び「資産の保全」とであると認識しております。内部統制の一層の整備・改善に努めております。

内部統制の構築としては、責任・権限を明確にした上で、相互牽制が有効に機能する組織体制の整備改善に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し、体系的かつ具体的なものを構築しております。また、最新のものが常時閲覧可能なように更新し、その閲覧を通じて必要な統制整備を行っております。内部統制の整備の状況は各部門・各部署において、その有効性を確認し、必要に応じては改善を加え、内部監査部門が監査評価することを通じて、内部統制の整備・改善を実施しております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理上、法令の遵守（コンプライアンス）が重要であると認識し、「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンス方針・実行計画を策定し、実施しております。また、損失の危機管理に関する社内規程を整備し、リスク管理全体を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置しております。さらに、各事業部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理状況を取締役に報告する体制を整備しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は社長直轄の組織で、専任で4名が従事しており、主にコンプライアンスや業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。各々の年度監査計画に基づく定期連絡会を会計監査人も加えて四半期に1回開催しております。また、内部統制システム監査に関する情報交換等、必要に応じて会議を開催することとし、効率的な監査を行っております。

また監査役につきましては、株主総会において選任され、常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席するほか、経営者との情報交換会、稟議書の閲覧などにより、社内経営全般の状況把握と取締役の業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施し、さらに会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役および監査役会として立案した監査計画を会計監査人と交換し、各年度の監査方針や重点監査事項等を確認しております。監査役および監査役会は会計監査人が計画に沿って実施する本社、各工場、各支店および主要子会社別の会計監査・営業債権管理状況監査・実地たな卸監査・内部統制の評価等に関する結果報告を受け、適宜情報・意見交換を行っております。さらに各四半期末及び年度末には、会計監査人が作成する「監査実施説明書」に基づく監査結果報告会を開催して監査役および監査役会は会計監査人の独立性を監視し、会計監査人の監査方法および結果等の相当性判断の一助としております。

なお、常勤監査役津吹茂氏は明治安田生命保険相互会社において長年にわたり財務部門に在籍し、常勤監査役村上修一氏は株式会社大気社の社外監査役として監査業務に従事し、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

当社は社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役を選任しております。監査役3名のうち、社外監査役は2名ですが、社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

また、社外監査役である2名は、各々の豊富な実務経験及び高度な専門知識に基づく助言・発言等を行い、公正かつ健全で透明性の高い経営に寄与しております。

なお、当社は会社経営に関する重要事項の監督・審議・決定する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が確立されております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	77,718	77,718	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	15,660	15,660	-	3
社外役員	21,000	21,000	-	2

(注)平成17年6月29日開催の第104期定時株主総会において、役員退職慰労引当金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における打ち切り支給予定額は以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

取締役 4名 19,860千円

監査役 1名 1,125千円(うち社外監査役 1名 1,125千円)

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項ありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議によって総額の上限を決定後、職位・職務内容・実績・その他各種要素を総合的に勘案し、各取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式保有の状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

31銘柄 2,051,581千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	128,000	338,560	取引関係の維持強化のため
大陽日酸(株)	291,000	265,974	取引関係の維持強化のため
サンワテクノス(株)	498,000	243,024	取引関係の維持強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	170,880	取引関係の維持強化のため
JUKI(株)	668,000	117,568	取引関係の維持強化のため
藤倉化成(株)	200,000	100,800	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	530,000	98,050	取引関係の維持強化のため
(株)損害保険ジャパン	149,000	97,744	取引関係の維持強化のため
日本電信電話(株)	20,400	80,376	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備(株)	93,000	75,051	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	170,000	67,490	取引関係の維持強化のため
大成建設(株)	300,000	61,800	取引関係の維持強化のため



八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について協立監査法人による監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 代表社員 業務執行社員：御前善彦（継続監査年数3年）  
 代表社員 業務執行社員：朝田 潔（継続監査年数1年）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士5名、会計士補等3名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,900	-	28,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,900	-	28,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的に情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,650,303	4,609,611
受取手形及び売掛金	9,804,364	9,895,440
商品及び製品	2,195,738	1,342,328
仕掛品	2,620,198	3,008,868
原材料及び貯蔵品	1,679,062	1,532,914
繰延税金資産	18,573	277,672
その他	463,635	132,259
貸倒引当金	135,969	130,708
流動資産合計	21,295,907	20,668,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,465,009	9,516,355
減価償却累計額	6,879,790	6,923,880
建物及び構築物(純額)	2,585,218	2,592,474
機械装置及び運搬具	10,011,733	10,668,888
減価償却累計額	8,698,964	9,153,373
機械装置及び運搬具(純額)	1,312,769	1,515,515
土地	4,418,895	4,387,352
建設仮勘定	725,415	765,874
その他	3,575,344	3,598,228
減価償却累計額	3,061,015	3,145,761
その他(純額)	514,329	452,466
有形固定資産合計	2 9,556,629	2 9,713,684
無形固定資産		
1,331,687		1,314,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,674,834	1 2,532,265
長期貸付金	644,760	648,565
繰延税金資産	2,615,452	142,356
その他	1 1,026,866	1 635,100
貸倒引当金	416,874	83,560
投資その他の資産合計	5,545,038	3,874,726
固定資産合計	16,433,355	14,902,728
資産合計	37,729,262	35,571,115

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,869,709	6,212,940
短期借入金	<sup>3</sup> 1,509,103	<sup>3</sup> 2,009,211
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 677,500	<sup>2</sup> 600,000
未払法人税等	61,836	79,348
賞与引当金	496,098	519,256
その他	1,966,697	2,186,830
流動負債合計	9,580,945	11,607,586
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,050,000	<sup>2</sup> 1,450,000
退職給付引当金	6,693,188	6,255,823
負ののれん	128,419	96,314
その他	53,581	41,766
固定負債合計	8,925,189	7,843,905
負債合計	18,506,135	19,451,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,103,252	6,103,252
資本剰余金	5,216,799	5,216,799
利益剰余金	5,671,354	2,206,775
自己株式	59,889	76,803
株主資本合計	16,931,517	13,450,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,644	397,216
為替換算調整勘定	292,961	217,276
評価・換算差額等合計	145,317	179,939
少数株主持分	2,436,927	2,489,658
純資産合計	19,223,127	16,119,623
負債純資産合計	37,729,262	35,571,115

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	34,933,672	25,215,940
売上原価	1, 3 27,229,075	1, 3 20,786,701
売上総利益	7,704,597	4,429,239
販売費及び一般管理費	2, 3 6,074,412	2, 3 5,354,200
営業利益又は営業損失 ( )	1,630,184	924,961
営業外収益		
受取利息	76,808	58,925
受取配当金	63,638	50,956
受取ロイヤリティー	14,765	33,358
受取保険金	22,148	34,362
負ののれん償却額	32,104	32,104
その他	117,892	131,906
営業外収益合計	327,357	341,613
営業外費用		
支払利息	51,334	61,446
為替差損	148,039	29,573
コミットメントフィー	-	25,400
その他	134,799	75,175
営業外費用合計	334,173	191,596
経常利益又は経常損失 ( )	1,623,368	774,944
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,174
投資有価証券売却益	-	55,606
関係会社等貸倒引当金戻入益	59,585	5,594
特別利益合計	59,585	63,375
特別損失		
固定資産除却損	5 286,325	5 59,816
固定資産売却損	6 801	6 1,088
減損損失	-	7 31,542
たな卸資産評価損	251,373	-
投資有価証券売却損	-	4,368
投資有価証券評価損	345,587	-
関係会社株式評価損	75,397	-
製品補償費	8 277,397	8 554,269
特別損失合計	1,236,882	651,084
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	446,072	1,362,653
法人税、住民税及び事業税	556,489	238,293
法人税等還付税額	-	66,593
法人税等調整額	398,059	2,039,978
法人税等合計	954,549	2,211,678
少数株主利益	618,522	303,296
当期純損失 ( )	1,126,999	3,877,628

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,216,799	5,216,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,216,799	5,216,799
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,095,066	5,671,354
当期変動額		
剰余金の配当	267,337	50,111
従業員奨励福利基金	29,375	10,658
当期純損失( )	1,126,999	3,877,628
持分法の適用範囲の変動	-	473,820
当期変動額合計	1,423,712	3,464,578
当期末残高	5,671,354	2,206,775
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,973	59,889
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	15,163
自己株式の取得	6,915	1,750
当期変動額合計	6,915	16,914
当期末残高	59,889	76,803
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,362,145	16,931,517
当期変動額		
剰余金の配当	267,337	50,111
従業員奨励福利基金	29,375	10,658
当期純損失( )	1,126,999	3,877,628
持分法の適用範囲の変動	-	458,656
自己株式の取得	6,915	1,750
当期変動額合計	1,430,627	3,481,492
当期末残高	16,931,517	13,450,025

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	544,260	147,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,615	249,571
当期変動額合計	396,615	249,571
当期末残高	147,644	397,216
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	286,924	292,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579,885	75,685
当期変動額合計	579,885	75,685
当期末残高	292,961	217,276
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	831,184	145,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,501	325,257
当期変動額合計	976,501	325,257
当期末残高	145,317	179,939
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,340,892	2,436,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,034	52,731
当期変動額合計	96,034	52,731
当期末残高	2,436,927	2,489,658
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,534,222	19,223,127
当期変動額		
剰余金の配当	267,337	50,111
従業員奨励福利基金	29,375	10,658
当期純損失（ ）	1,126,999	3,877,628
持分法の適用範囲の変動	-	458,656
自己株式の取得	6,915	1,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880,466	377,988
当期変動額合計	2,311,094	3,103,504
当期末残高	19,223,127	16,119,623

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	446,072	1,362,653
減価償却費	1,146,867	1,568,393
減損損失	-	31,542
負ののれん償却額	32,104	32,104
貸倒引当金の増減額( は減少)	49,897	5,739
退職給付引当金の増減額( は減少)	207,155	437,365
賞与引当金の増減額( は減少)	147,225	23,158
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,850	-
受取利息及び受取配当金	140,446	109,881
支払利息	51,334	61,446
為替差損益( は益)	96,960	10,663
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	345,587	51,238
関係会社株式評価損	75,397	-
固定資産除売却損益( は益)	287,126	58,731
売上債権の増減額( は増加)	3,318,297	34,745
たな卸資産の増減額( は増加)	127,248	632,654
仕入債務の増減額( は減少)	3,165,234	1,329,243
その他	92,806	934,846
小計	1,790,674	2,616,952
利息及び配当金の受取額	135,269	110,195
利息の支払額	53,469	63,557
法人税等の支払額	516,920	221,428
法人税等の還付額	-	57,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,553	2,499,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	399,600	539,600
定期預金の払戻による収入	-	404,700
有形固定資産の取得による支出	1,128,911	1,729,494
有形固定資産の除却による支出	33,486	26,087
有形固定資産の売却による収入	8,144	6,387
無形固定資産の取得による支出	616,869	302,974
投資有価証券の売却による収入	-	75,938
貸付けによる支出	333,000	-
貸付金の回収による収入	29,800	1,788
その他	9,474	68,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483,397	2,178,231



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,626	499,991
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	595,000	677,500
リース債務の返済による支出	4,403	10,614
自己株式の取得による支出	6,915	1,750
配当金の支払額	267,337	50,111
少数株主への配当金の支払額	383,709	295,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,008	534,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	609,311	32,715
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,495,146	180,692
現金及び現金同等物の期首残高	5,200,070	4,250,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545,779	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,250,703	1 4,070,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                  連結子会社の名称                  北海道オリジン株式会社                  結城オリジン株式会社                  埼玉オリジン株式会社                  上海欧利生東邦塗料有限公司                  欧利生塗料(天津)有限公司                  オリジン・イーソン・ペイント株式会社                  上記のうち、実質的支配力基準を適用し子会社としていたオリジン・イーソン・ペイント株式会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社                  オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社                  欧利晶精密機械(上海)有限公司                  全球先端塗料(香港)有限公司                  欧利生東邦塗料(東莞)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由                  非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司、全球先端塗料(香港)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及び関連会社3社(北富士オリジン株式会社、萬座塗料株式会社、オリジン電気商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日である。                  連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社                  連結子会社の名称                  北海道オリジン株式会社                  埼玉オリジン株式会社                  上海欧利生東邦塗料有限公司                  欧利生塗料(天津)有限公司                  オリジン・イーソン・ペイント株式会社                  なお、連結子会社である結城オリジン株式会社は、平成21年7月1日付けで連結子会社である埼玉オリジン株式会社に吸収合併されている。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社                  オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社                  欧利晶精密機械(上海)有限公司                  欧利生東邦塗料(東莞)有限公司                  なお、前連結会計年度において非連結子会社であった全球先端塗料(香港)有限公司は、平成22年2月26日に清算を結了している。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由                  非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                  萬座塗料株式会社                  萬座塗料株式会社は、重要性が増加したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及び関連会社2社(北富士オリジン株式会社、オリジン電気商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ                      時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 10～50年                      機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      当社及び在外連結子会社のうち1社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) デリバティブ                      同左</p> <p>(ハ) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(八) 役員賞与引当金                      当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>(二) 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(252,578千円)及び過去勤務債務(85,395千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。                      (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>(八) ヘッジ方針                      変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(二) 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(76,505千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(八) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更している。                      これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ146,979千円、税金等調整前当期純利益は、398,353千円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,478,501千円、3,572,129千円、1,462,873千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。                      なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は、21,908千円である。</p>



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度から一部の機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,696千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																									
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 26,000千円 投資その他の資産その他(出資金) 300,351千円 2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,727,500千円の担保に供している。		1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 480,683千円 投資その他の資産その他(出資金) 300,351千円 2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,050,000千円の担保に供している。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,091,911</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>343,530</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,168,239</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,091,911	機械装置及び運搬具	343,530	土地	1,732,524	その他	272	計	3,168,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,099,986</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>274,871</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,107,544</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,099,986	機械装置及び運搬具	274,871	土地	1,732,524	その他	162	計	3,107,544
資産の種類	期末簿価(千円)																										
建物及び構築物	1,091,911																										
機械装置及び運搬具	343,530																										
土地	1,732,524																										
その他	272																										
計	3,168,239																										
資産の種類	期末簿価(千円)																										
建物及び構築物	1,099,986																										
機械装置及び運搬具	274,871																										
土地	1,732,524																										
その他	162																										
計	3,107,544																										
上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物8,224千円、土地75,699千円、その他21千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。		上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物7,806千円、土地75,699千円、その他14千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。																									
3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。		3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日(契約変更日平成22年3月31日)に取引銀行7行と総額30億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。																									
<table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	1,500,000千円	差引残高	3,500,000千円		<table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	2,000,000千円	差引残高	1,000,000千円													
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																										
当連結会計年度末借入実行残高	1,500,000千円																										
差引残高	3,500,000千円																										
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円																										
当連結会計年度末借入実行残高	2,000,000千円																										
差引残高	1,000,000千円																										



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は146,979千円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">501,879千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,153,204千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">246,204千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,661千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158,777千円</td></tr> <tr><td>(6) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">264,727千円</td></tr> <tr><td>(7) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">534,538千円</td></tr> <tr><td>(8) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,640,955千円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,707千円</td></tr> <tr><td>(10) 賃借料</td><td style="text-align: right;">111,854千円</td></tr> <tr><td>(11) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,556千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,640,955千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">8,563千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,519千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,938千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65,380千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">18,587千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)</td><td style="text-align: right;">180,419千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,325千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> </table>	(1) 運賃・梱包費	501,879千円	(2) 従業員給料手当	1,153,204千円	(3) 賞与	246,204千円	(4) 賞与引当金繰入額	117,661千円	(5) 退職給付費用	158,777千円	(6) 福利厚生費	264,727千円	(7) 外部報酬	534,538千円	(8) 研究開発費	1,640,955千円	(9) 減価償却費	170,707千円	(10) 賃借料	111,854千円	(11) 貸倒引当金繰入額	10,556千円	一般管理費	1,640,955千円	当期製造費用	8,563千円	計	1,649,519千円	建物及び構築物	21,938千円	機械装置及び運搬具	65,380千円	その他(工具、器具及び備品)	18,587千円	無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	180,419千円	計	286,325千円	機械装置及び運搬具	801千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は478,024千円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">486,829千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,104,262千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">153,898千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,862千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,020千円</td></tr> <tr><td>(6) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">234,785千円</td></tr> <tr><td>(7) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">342,527千円</td></tr> <tr><td>(8) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,498,892千円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,535千円</td></tr> <tr><td>(10) 賃借料</td><td style="text-align: right;">105,158千円</td></tr> <tr><td>(11) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,498,892千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">7,527千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,420千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,095千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,324千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,396千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,816千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088千円</td></tr> </table>	(1) 運賃・梱包費	486,829千円	(2) 従業員給料手当	1,104,262千円	(3) 賞与	153,898千円	(4) 賞与引当金繰入額	144,862千円	(5) 退職給付費用	70,020千円	(6) 福利厚生費	234,785千円	(7) 外部報酬	342,527千円	(8) 研究開発費	1,498,892千円	(9) 減価償却費	250,535千円	(10) 賃借料	105,158千円	(11) 貸倒引当金繰入額	-千円	一般管理費	1,498,892千円	当期製造費用	7,527千円	計	1,506,420千円	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	1,999千円	その他(工具、器具及び備品)	167千円	計	2,174千円	建物及び構築物	44,095千円	機械装置及び運搬具	8,324千円	その他(工具、器具及び備品)	7,396千円	計	59,816千円	機械装置及び運搬具	892千円	その他(工具、器具及び備品)	195千円	計	1,088千円
(1) 運賃・梱包費	501,879千円																																																																																										
(2) 従業員給料手当	1,153,204千円																																																																																										
(3) 賞与	246,204千円																																																																																										
(4) 賞与引当金繰入額	117,661千円																																																																																										
(5) 退職給付費用	158,777千円																																																																																										
(6) 福利厚生費	264,727千円																																																																																										
(7) 外部報酬	534,538千円																																																																																										
(8) 研究開発費	1,640,955千円																																																																																										
(9) 減価償却費	170,707千円																																																																																										
(10) 賃借料	111,854千円																																																																																										
(11) 貸倒引当金繰入額	10,556千円																																																																																										
一般管理費	1,640,955千円																																																																																										
当期製造費用	8,563千円																																																																																										
計	1,649,519千円																																																																																										
建物及び構築物	21,938千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	65,380千円																																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	18,587千円																																																																																										
無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	180,419千円																																																																																										
計	286,325千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	801千円																																																																																										
(1) 運賃・梱包費	486,829千円																																																																																										
(2) 従業員給料手当	1,104,262千円																																																																																										
(3) 賞与	153,898千円																																																																																										
(4) 賞与引当金繰入額	144,862千円																																																																																										
(5) 退職給付費用	70,020千円																																																																																										
(6) 福利厚生費	234,785千円																																																																																										
(7) 外部報酬	342,527千円																																																																																										
(8) 研究開発費	1,498,892千円																																																																																										
(9) 減価償却費	250,535千円																																																																																										
(10) 賃借料	105,158千円																																																																																										
(11) 貸倒引当金繰入額	-千円																																																																																										
一般管理費	1,498,892千円																																																																																										
当期製造費用	7,527千円																																																																																										
計	1,506,420千円																																																																																										
建物及び構築物	7千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,999千円																																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	167千円																																																																																										
計	2,174千円																																																																																										
建物及び構築物	44,095千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	8,324千円																																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	7,396千円																																																																																										
計	59,816千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	892千円																																																																																										
その他(工具、器具及び備品)	195千円																																																																																										
計	1,088千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>7 .</p> <p>8 . 製品補償費のうち主なものは、メカトロニクス事業の製品補償費とエレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用である。</p>	<p>7 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="826 322 1409 383"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、厚生施設の見直しにより更地にした土地の時価が著しく下落していたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,542千円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>8 . 製品補償費のうち主なものは、メカトロニクス事業のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。</p>	場所	用途	種類	静岡県熱海市	未利用地	土地
場所	用途	種類					
静岡県熱海市	未利用地	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式	78	14	-	92
合計	78	14	-	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,686	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	133,650	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,111	利益剰余金	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式	92	38	-	131
合計	92	38	-	131

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取による増加6千株及び持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分32千株である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,111	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,650,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">399,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250,703千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      該当事項なし。</p>	現金及び預金勘定	4,650,303千円	預入期間が3か月を超える定期預金	399,600千円	現金及び現金同等物	4,250,703千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,609,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">539,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070,011千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      該当事項なし。</p>	現金及び預金勘定	4,609,611千円	預入期間が3か月を超える定期預金	539,600千円	現金及び現金同等物	4,070,011千円
現金及び預金勘定	4,650,303千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	399,600千円												
現金及び現金同等物	4,250,703千円												
現金及び預金勘定	4,609,611千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	539,600千円												
現金及び現金同等物	4,070,011千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として生産支援情報処理設備(その他(工具器具備品))である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	226,604	164,140	390,744	取得価額相当額	147,884	128,815	276,699
減価償却累計額相当額	113,075	94,231	207,307	減価償却累計額相当額	75,764	94,000	169,764
期末残高相当額	113,529	69,908	183,437	期末残高相当額	72,120	34,814	106,935
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76,502千円 1年超 106,935千円 合計 183,437千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 105,181千円 減価償却費相当額 105,181千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55,337千円 1年超 51,597千円 合計 106,935千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76,502千円 減価償却費相当額 76,502千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達している。

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日となっている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用している。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先には高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,609,611	4,609,611	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,895,440	9,895,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,050,438	2,050,438	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,212,940)	(6,212,940)	-
(5) 短期借入金	(2,009,211)	(2,009,211)	-
(6) 長期借入金(1年内含む)	(2,050,000)	(2,057,909)	7,909
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	480,683
その他有価証券 非上場株式	1,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,609,611
受取手形及び売掛金	9,895,440
合計	14,505,052

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	621,898	1,061,193	439,294
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	621,898	1,061,193	439,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	776,699	586,383	190,316
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	776,699	586,383	190,316
合計		1,398,597	1,647,576	248,978

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について345,587千円減損処理を行っている。  
 また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,258

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,630,455	791,371	839,083
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,630,455	791,371	839,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	419,983	582,526	162,543
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419,983	582,526	162,543
合計		2,050,438	1,373,897	676,540

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,143千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	75,938	55,606	4,368
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75,938	55,606	4,368

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,640,000	1,160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、国内連結子会社はいずれも確定給付型の退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <p>イ 退職給付債務 7,750,918千円</p> <p>ロ 年金資産 1,057,730千円</p> <hr/> <p>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 6,693,188千円</p> <p>ニ 未認識数理計算上の差異 - 千円</p> <hr/> <p>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ) 6,693,188千円</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <p>イ 退職給付債務 7,445,525千円</p> <p>ロ 年金資産 1,189,702千円</p> <hr/> <p>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 6,255,823千円</p> <p>ニ 未認識数理計算上の差異 - 千円</p> <hr/> <p>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ) 6,255,823千円</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <p>イ 勤務費用 337,160千円</p> <p>ロ 利息費用 157,181千円</p> <p>ハ 期待運用収益 24,178千円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理額 252,578千円</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理額 85,395千円</p> <hr/> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 808,138千円</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <p>イ 勤務費用 323,612千円</p> <p>ロ 利息費用 148,108千円</p> <p>ハ 期待運用収益 21,154千円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理額 76,505千円</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理額 - 千円</p> <hr/> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 374,061千円</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で全額処理</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 発生年度で全額処理</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で全額処理</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 発生年度で全額処理</p>

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,723,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,503,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">201,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">323,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,107,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,735,360千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,026千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,615,452千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">237.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外連結子会社税差分</td> <td style="text-align: right;">91.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外法人税</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,723,407千円	繰越欠損金	1,503,859千円	賞与引当金	201,977千円	貸倒引当金限度超過額	89,813千円	その他	323,485千円	繰延税金資産小計	4,842,543千円	評価性引当額	2,107,183千円	繰延税金資産の純額	2,735,360千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	101,334千円	繰延税金負債合計	101,334千円	繰延税金資産の純額	2,634,026千円	流動資産 繰延税金資産	18,573千円	固定資産 繰延税金資産	2,615,452千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増加	237.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	在外連結子会社税差分	91.8%	住民税均等割額	4.1%	在外連結子会社からの受取配当金	52.5%	在外法人税	6.3%	その他	34.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,545,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,074,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">346,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">210,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">201,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">245,476千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,711,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,015,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">277,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">142,356千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,545,291千円	繰越欠損金	2,074,991千円	未払費用	346,929千円	賞与引当金	210,733千円	たな卸資産評価損	201,843千円	貸倒引当金限度超過額	85,932千円	その他	245,476千円	繰延税金資産小計	5,711,198千円	評価性引当額	5,015,816千円	繰延税金資産の純額	695,381千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	275,352千円	繰延税金負債合計	275,352千円	繰延税金資産の純額	420,029千円	流動資産 繰延税金資産	277,672千円	固定資産 繰延税金資産	142,356千円
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	2,723,407千円																																																																																				
繰越欠損金	1,503,859千円																																																																																				
賞与引当金	201,977千円																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	89,813千円																																																																																				
その他	323,485千円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,842,543千円																																																																																				
評価性引当額	2,107,183千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,735,360千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	101,334千円																																																																																				
繰延税金負債合計	101,334千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,634,026千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	18,573千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	2,615,452千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
評価性引当額の増加	237.1%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																																				
在外連結子会社税差分	91.8%																																																																																				
住民税均等割額	4.1%																																																																																				
在外連結子会社からの受取配当金	52.5%																																																																																				
在外法人税	6.3%																																																																																				
その他	34.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.0%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	2,545,291千円																																																																																				
繰越欠損金	2,074,991千円																																																																																				
未払費用	346,929千円																																																																																				
賞与引当金	210,733千円																																																																																				
たな卸資産評価損	201,843千円																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	85,932千円																																																																																				
その他	245,476千円																																																																																				
繰延税金資産小計	5,711,198千円																																																																																				
評価性引当額	5,015,816千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	695,381千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	275,352千円																																																																																				
繰延税金負債合計	275,352千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	420,029千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	277,672千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	142,356千円																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	エレクトロニクス事業 (千円)	メカトロニクス事業 (千円)	ケミトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,603,125	7,071,900	14,258,646	34,933,672	-	34,933,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102	-	20,741	20,843	(20,843)	-
計	13,603,227	7,071,900	14,279,388	34,954,516	(20,843)	34,933,672
営業費用	13,412,308	6,933,772	11,330,527	31,676,608	1,626,879	33,303,487
営業利益	190,918	138,128	2,948,860	3,277,908	(1,647,723)	1,630,184
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,822,847	4,312,532	11,750,206	25,885,585	11,843,677	37,729,262
減価償却費	417,732	220,443	346,769	984,945	161,922	1,146,867
資本的支出	904,213	159,438	660,732	1,724,384	394,750	2,119,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子、パワーMOSFET等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその応用品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー 光ディスク記録膜・保護膜塗布装置(スピニングコート)、DVD貼合装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,647,723千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,843,677千円で、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号 ) を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益は「エレクトロニクス事業」で108,381千円、「メカトロニクス事業」で24,836千円、「ケミトロニクス事業」で13,762千円それぞれ減少している。

7. 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度から一部の機械装置の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「エレクトロニクス事業」で51,339千円、「ケミトロニクス事業」で4,406千円及び「消去又は全社」で1,916千円増加し、「メカトロニクス事業」で5,088千円減少している。

営業費用は「エレクトロニクス事業」で41,788千円、「ケミトロニクス事業」で4,068千円、「消去又は全社」で1,820千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「メカトロニクス事業」で営業費用は2,980千円減少し、営業利益は同額増加している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	エレクトロ ニクス事業 （千円）	メカトロニ クス事業 （千円）	ケミトロニ クス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,670,940	4,303,021	10,241,978	25,215,940	-	25,215,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	13,389	13,390	(13,390)	-
計	10,670,940	4,303,021	10,255,368	25,229,330	(13,390)	25,215,940
営業費用	11,096,160	5,097,639	8,468,854	24,662,654	1,478,247	26,140,901
営業利益又は営業損失( )	425,219	794,617	1,786,513	566,676	(1,491,637)	924,961
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	9,683,592	3,542,249	12,812,443	26,038,285	9,532,830	35,571,115
減価償却費	649,497	202,206	440,823	1,292,527	275,865	1,568,393
資本的支出	350,693	80,428	988,406	1,419,527	215,044	1,634,572

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその複合品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、平行シームシーラー 光ディスク記録膜・保護膜塗布装置（スピコータ）、B D製造装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,491,637千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,532,830千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,940,771	9,992,901	34,933,672	-	34,933,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,881,728	-	1,881,728	(1,881,728)	-
計	26,822,499	9,992,901	36,815,401	(1,881,728)	34,933,672
営業費用	26,383,376	7,159,419	33,542,796	(239,308)	33,303,487
営業利益	439,122	2,833,481	3,272,604	(1,642,419)	1,630,184
資産	18,303,476	7,735,045	26,038,521	11,690,740	37,729,262

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾、タイ

3. 当連結会計年度よりオリジン・イーソン・ペイント株式会社を連結子会社に含めたことに伴い、アジアの区分には、タイが加わっている。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,647,723千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,843,677千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」で146,979千円増加し、営業利益は同額減少している。

7. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で42,875千円、「消去又は全社」で1,820千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,435,946	5,779,993	25,215,940	-	25,215,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,973	-	1,274,973	(1,274,973)	-
計	20,710,920	5,779,993	26,490,914	(1,274,973)	25,215,940
営業費用	21,335,517	4,566,591	25,902,108	238,792	26,140,901
営業利益又は営業損失( )	624,597	1,213,402	588,805	(1,513,766)	924,961
資産	18,129,581	8,154,030	26,283,611	9,287,504	35,571,115

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,491,637千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,532,830千円で、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,826,144	584,633	31,749	15,442,527
連結売上高（千円）				34,933,672
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.4	1.7	0.1	44.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、タイ等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド等

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,041,378	221,822	81,126	9,344,327
連結売上高（千円）				25,215,940
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	0.9	0.3	37.1

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、タイ等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....メキシコ、オーストラリア等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	全球先端塗料(香港)有限公司	中国香港特別行政区	188万香港ドル	合成樹脂塗料の製造	(所有)直接 95.7	当社製品の製造 出向	合成樹脂塗料の販売	71,936	破産更生債権等注2	315,897
							合成樹脂塗料の仕入	158,968		
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000千円	塗料及び塗装設備等の販売	(所有)直接 20.0	当社製品の販売 出向	合成樹脂塗料の販売	1,972,583	受取手形及び売掛金	838,600

（注）1．取引価額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2．子会社全球先端塗料(香港)有限公司への破産更生債権等に対し、315,897千円の貸倒引当金を計上している。また、当連結会計年度において15,897千円の貸倒引当金繰入額を計上している。

3．取引金額、期末残高には、消費税等は含まれていない。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	欧利生東邦塗料(東莞)有限公司	中国東莞市	300万米ドル	合成樹脂塗料の製造・販売	(所有)直接 60.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	333,000	長期貸付金	599,400
									未収利息	10,392

（注）1．資金の貸付に関する貸付金利率は、市場金利を勘案して決定している。

2．取引金額、期末残高には、消費税等は含まれていない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000千円	塗料及び塗装設備等の販売	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 出向	合成樹脂塗料の販売	1,991,890	受取手形及び売掛金	1,089,378
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000千円	電源機器及び半導体等の販売	(所有) 直接 20.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	923,081	受取手形及び売掛金	448,172

(注) 1. 取引価額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	欧利生東邦塗料(東莞)有限公司	中国東莞市	300万米ドル	合成樹脂塗料の製造・販売	(所有) 直接 60.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	607,050
							利息の受取	15,151		-

(注) 1. 資金の貸付に関する貸付金利率は、市場金利を勘案して決定している。

2. 取引金額、期末残高には、消費税等は含まれていない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	502円47銭	1株当たり純資産額	408円47銭
1株当たり当期純損失	33円73銭	1株当たり当期純損失	116円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,223,127	16,119,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,436,927	2,489,658
(うち少数株主持分)	(2,436,927)	(2,489,658)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,786,200	13,629,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,407,385	33,368,619

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	1,126,999	3,877,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,126,999	3,877,628
期中平均株式数(株)	33,413,571	33,372,164

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,509,103	2,009,211	0.8	-
一年以内に返済予定の長期借入金	677,500	600,000	1.9	-
一年以内に返済予定のリース債務	10,614	10,614	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	2,050,000	1,450,000	1.9	平成23年～平成25年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	28,184	17,569	-	平成23年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,275,402	4,087,395	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	250,000	-
リース債務	10,614	6,467	488	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,998,094	6,385,641	6,957,447	6,874,757
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	690,611	1,011,542	277,945	61,555
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	818,638	3,224,334	197,628	32,285
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	24.50	96.52	5.92	0.97

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,988,299	1,458,051
受取手形	2,540,031 <sup>2</sup>	2,827,408 <sup>2</sup>
売掛金	5,449,086 <sup>2</sup>	5,962,055 <sup>2</sup>
商品及び製品	1,911,764	1,028,679
仕掛品	2,385,342	2,747,095
原材料及び貯蔵品	702,042	681,781
前払費用	3,388	71,105
繰延税金資産	-	272,636
関係会社短期貸付金	220,000	240,000
未収入金	175,910	90,161
その他	9,489	8,537
貸倒引当金	118,692	114,233
流動資産合計	15,266,663	15,273,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,577,627	7,534,022
減価償却累計額	5,676,676	5,666,723
建物(純額)	1,900,950	1,867,299
構築物	527,605	522,573
減価償却累計額	441,818	444,137
構築物(純額)	85,786	78,436
機械及び装置	8,836,019	9,467,481
減価償却累計額	7,845,752	8,242,517
機械及び装置(純額)	990,266	1,224,963
車両運搬具	80,141	69,640
減価償却累計額	66,472	61,350
車両運搬具(純額)	13,668	8,289
工具、器具及び備品	3,335,147	3,346,687
減価償却累計額	2,940,096	2,997,741
工具、器具及び備品(純額)	395,051	348,946
土地	4,378,238	4,346,695
リース資産	14,847	14,847
減価償却累計額	2,045	5,757
リース資産(純額)	12,802	9,090
建設仮勘定	694,412	19,208
有形固定資産合計	8,471,177 <sup>1</sup>	7,902,929 <sup>1</sup>
無形固定資産		
借地権	7,970	7,970
ソフトウェア	1,044,518	790,442
ソフトウェア仮勘定	154,630	223,170
リース資産	23,119	16,814
その他	4,778	4,103
無形固定資産合計	1,235,016	1,042,500



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,648,834	2,051,581
関係会社株式	402,913	402,913
関係会社出資金	1,054,900	1,054,900
従業員に対する長期貸付金	1,389	-
関係会社長期貸付金	201,335	289,117
破産更生債権等	<sup>2</sup> 331,992	9,043
長期前払費用	180,342	115,009
繰延税金資産	2,482,178	9,711
差入保証金	77,956	70,400
その他	128,369	130,178
貸倒引当金	538,154	205,335
投資その他の資産合計	5,972,057	3,927,521
固定資産合計	15,678,251	12,872,951
資産合計	30,944,914	28,146,229
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,087,950	936,304
買掛金	3,414,867	<sup>2</sup> 4,959,162
短期借入金	<sup>3</sup> 1,500,000	<sup>3</sup> 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 677,500	<sup>1</sup> 600,000
リース債務	10,017	10,017
未払金	316,162	178,004
未払費用	533,734	1,042,883
未払法人税等	35,811	32,224
前受金	6,951	27,300
預り金	36,530	28,106
賞与引当金	440,000	460,000
設備関係支払手形	498,608	220,008
その他	295,370	373,435
流動負債合計	8,853,503	10,867,448
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 2,050,000	<sup>1</sup> 1,450,000
リース債務	25,904	15,887
退職給付引当金	6,347,697	5,893,829
その他	22,185	20,985
固定負債合計	8,445,786	7,380,701
負債合計	17,299,290	18,248,149

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,103,252	6,103,252
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,600,000	1,600,000
その他資本剰余金	3,616,799	3,616,799
資本剰余金合計	5,216,799	5,216,799
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	1,762,183	5,761,521
利益剰余金合計	2,237,816	1,761,521
自己株式	59,889	61,639
株主資本合計	13,497,980	9,496,891
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	147,644	401,188
評価・換算差額等合計	147,644	401,188
純資産合計	13,645,624	9,898,080
負債純資産合計	30,944,914	28,146,229

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,113,304	21,251,722
売上原価		
製品期首たな卸高	1,209,766	1,911,764
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 22,524,024	<sup>4</sup> 16,440,432
当期製品仕入高	1,958,768	1,382,399
合計	25,692,558	19,734,597
他勘定振替高	<sup>1</sup> 385,566	<sup>1</sup> 629,611
製品期末たな卸高	1,911,764	1,028,679
たな卸資産評価損等	<sup>2</sup> 293,253	<sup>2</sup> 542,930
製品売上原価	23,688,480	18,619,236
売上総利益	4,424,823	2,632,485
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 5,270,237	<sup>3, 4</sup> 4,669,024
営業損失( )	845,413	2,036,539
営業外収益		
受取利息	29,370	11,990
受取配当金	<sup>5</sup> 639,202	<sup>5</sup> 498,175
受取賃貸料	<sup>5</sup> 125,933	<sup>5</sup> 124,889
受取ロイヤリティー	<sup>5</sup> 366,171	<sup>5</sup> 255,615
受取保険金	20,345	34,346
その他	89,930	74,774
営業外収益合計	1,270,954	999,792
営業外費用		
支払利息	50,445	61,217
賃貸料原価	<sup>5</sup> 149,215	<sup>5</sup> 156,287
為替差損	81,619	39,778
その他	127,142	84,802
営業外費用合計	408,423	342,086
経常利益又は経常損失( )	17,117	1,378,832

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	6 2,034
投資有価証券売却益	-	55,606
関係会社等貸倒引当金戻入益	120,099	4,472
特別利益合計	120,099	62,114
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 283,360	7 59,357
固定資産売却損	8 801	8 443
減損損失	-	9 31,542
たな卸資産評価損	251,373	-
投資有価証券売却損	-	4,368
投資有価証券評価損	345,587	-
関係会社株式評価損	135,397	-
製品補償費	10 277,397	10 554,269
特別損失合計	1,293,917	649,981
税引前当期純損失( )	1,156,700	1,966,699
法人税、住民税及び事業税	86,281	23,308
法人税等還付税額	-	66,593
法人税等調整額	538,402	2,025,812
法人税等合計	624,684	1,982,527
当期純損失( )	1,781,384	3,949,226

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首たな卸高		574,574		626,543	
2. 当期材料仕入高		13,431,765		9,437,354	
3. 他勘定からの振替高		215,304		113,785	
合計	1	14,221,644		10,177,683	
4. 材料期末たな卸高		626,543		611,807	
当期材料費			60.4	9,565,876	55.7
労務費	2	4,315,213	19.2	3,540,336	20.6
経費	3	4,604,299	20.4	4,066,252	23.7
当期総製造費用		22,514,613	100.0	17,172,465	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,295,212		2,385,342	
合計		25,809,826		19,557,807	
仕掛品期末たな卸高		2,385,342		2,747,095	
他勘定への振替高	4	900,459		370,280	
当期製品製造原価		22,524,024		16,440,432	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、電源機器、システム機器については個別原価計算、その他については総合原価計算でいずれも実際額である。

- (注) 1. 製品及び仕掛品からの振替額である。  
2. 労務費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料	2,348,233	2,154,256
賞与	573,023	390,555
賞与引当金繰入額	280,874	278,732
退職給付費用	572,044	248,091
その他	541,037	468,700
計	4,315,213	3,540,336

3. 経費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,755,071	2,286,516
減価償却費	542,433	812,121
直接経費	253,347	139,518
事業所税	11,070	10,320
その他	1,042,376	817,776
計	4,604,299	4,066,252

4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有償支給	93,490	58,244
経費 (サービス用品費・開発研究費他)	397,610	270,755
たな卸資産処分損他	147,915	41,280
特別損失(製品補償費)	261,443	-
計	900,459	370,280

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,616,799	3,616,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,616,799	3,616,799
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,216,799	5,216,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,216,799	5,216,799
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	286,538	1,762,183
当期変動額		
剰余金の配当	267,337	50,111
当期純損失( )	1,781,384	3,949,226
当期変動額合計	2,048,721	3,999,338
当期末残高	1,762,183	5,761,521
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,286,538	2,237,816
当期変動額		
剰余金の配当	267,337	50,111
当期純損失( )	1,781,384	3,949,226
当期変動額合計	2,048,721	3,999,338
当期末残高	2,237,816	1,761,521

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52,973	59,889
当期変動額		
自己株式の取得	6,915	1,750
当期変動額合計	6,915	1,750
当期末残高	59,889	61,639
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,553,617	13,497,980
当期変動額		
剰余金の配当	267,337	50,111
当期純損失( )	1,781,384	3,949,226
自己株式の取得	6,915	1,750
当期変動額合計	2,055,637	4,001,088
当期末残高	13,497,980	9,496,891
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	544,260	147,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,615	253,544
当期変動額合計	396,615	253,544
当期末残高	147,644	401,188
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	544,260	147,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,615	253,544
当期変動額合計	396,615	253,544
当期末残高	147,644	401,188
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,097,877	13,645,624
当期変動額		
剰余金の配当	267,337	50,111
当期純損失( )	1,781,384	3,949,226
自己株式の取得	6,915	1,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,615	253,544
当期変動額合計	2,452,253	3,747,543
当期末残高	13,645,624	9,898,080



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料は各製造部門により先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成12年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金                      役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(252,578千円)及び過去勤務債務(85,395千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(76,505千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更している。                      これにより営業損失は128,383千円増加、経常利益は128,383千円減少、税引前当期純損失は379,757千円増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))                      当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)                      平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度から一部の機械装置の耐用年数を変更している。                      これにより営業損失は27,630千円増加、経常利益は40,072千円減少、税引前当期純損失は40,072千円増加している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																									
1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,727,500千円の担保に供している。		1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,050,000千円の担保に供している。																									
資産の種類	期末簿価(千円)	資産の種類	期末簿価(千円)																								
建物	1,090,679	建物	1,095,705																								
構築物	1,231	構築物	4,280																								
機械及び装置	343,530	機械及び装置	274,871																								
工具、器具及び備品	272	工具、器具及び備品	162																								
土地	1,732,524	土地	1,732,524																								
計	3,168,239	計	3,107,544																								
<p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物8,190千円、土地75,699千円、その他55千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>715,030千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>652,584千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>315,897千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日に取引銀行7行と総額50億円の特定期融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当事業年度末における特定期融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定期融資枠契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>		受取手形	715,030千円	売掛金	652,584千円	破産更生債権等	315,897千円	特定期融資枠契約の総額	5,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	1,500,000千円	差引残高	3,500,000千円	<p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物7,783千円、土地75,699千円、その他36千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>911,798千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,062,281千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>289,734千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日(契約変更日 平成22年3月31日)に取引銀行7行と総額30億円の特定期融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当事業年度末における特定期融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定期融資枠契約の総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>		受取手形	911,798千円	売掛金	1,062,281千円	買掛金	289,734千円	特定期融資枠契約の総額	3,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	2,000,000千円	差引残高	1,000,000千円
受取手形	715,030千円																										
売掛金	652,584千円																										
破産更生債権等	315,897千円																										
特定期融資枠契約の総額	5,000,000千円																										
当事業年度末借入実行残高	1,500,000千円																										
差引残高	3,500,000千円																										
受取手形	911,798千円																										
売掛金	1,062,281千円																										
買掛金	289,734千円																										
特定期融資枠契約の総額	3,000,000千円																										
当事業年度末借入実行残高	2,000,000千円																										
差引残高	1,000,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">214,772千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">38,868千円</td> </tr> <tr> <td>(3) たな卸資産評価損等への振替高</td> <td style="text-align: right;">131,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">385,566千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、「たな卸資産評価損等」に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は128,383千円である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">429,155千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">963,050千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与</td> <td style="text-align: right;">234,566千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,538千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,398千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">239,161千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">469,131千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 研究開発費( )</td> <td style="text-align: right;">1,576,923千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,622千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">91,203千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が43.5%で「一般管理費」が56.5%である。</p> <p>( ) 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,618千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,576,923千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,583,879千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(営業外収益) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">575,563千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー</td> <td style="text-align: right;">351,406千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">125,933千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外費用) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">149,215千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	(1) 原材料への振替高	214,772千円	(2) 経費等への振替高	38,868千円	(3) たな卸資産評価損等への振替高	131,925千円	計	385,566千円	(1) 運賃・梱包費	429,155千円	(2) 従業員給料手当	963,050千円	(3) 賞与	234,566千円	(4) 賞与引当金繰入額	112,538千円	(5) 退職給付費用	156,398千円	(6) 福利厚生費	239,161千円	(7) 外部報酬	469,131千円	(8) 研究開発費( )	1,576,923千円	(9) 減価償却費	148,622千円	(10) 賃借料	91,203千円	(11) 貸倒引当金繰入額	8,588千円	賞与引当金繰入額	46,587千円	退職給付費用	52,153千円	減価償却費	188,618千円	一般管理費	1,576,923千円	当期製造費用	6,955千円	計	1,583,879千円	(営業外収益) 受取配当金	575,563千円	(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	351,406千円	(営業外収益) 受取賃貸料	125,933千円	(営業外費用) 賃貸料原価	149,215千円	<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">112,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">23,141千円</td> </tr> <tr> <td>(3) たな卸資産評価損等への振替高</td> <td style="text-align: right;">493,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">629,611千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、「たな卸資産評価損等」に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は482,580千円である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">350,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">925,191千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与</td> <td style="text-align: right;">143,588千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,167千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,571千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">211,483千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">283,808千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 研究開発費( )</td> <td style="text-align: right;">1,435,956千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,931千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,620千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が42.7%で「一般管理費」が57.3%である。</p> <p>( ) 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160,049千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,435,956千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,441,739千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(営業外収益) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">447,619千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー</td> <td style="text-align: right;">249,384千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">124,889千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外費用) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">156,287千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> </table>	(1) 原材料への振替高	112,614千円	(2) 経費等への振替高	23,141千円	(3) たな卸資産評価損等への振替高	493,855千円	計	629,611千円	(1) 運賃・梱包費	350,874千円	(2) 従業員給料手当	925,191千円	(3) 賞与	143,588千円	(4) 賞与引当金繰入額	140,167千円	(5) 退職給付費用	67,571千円	(6) 福利厚生費	211,483千円	(7) 外部報酬	283,808千円	(8) 研究開発費( )	1,435,956千円	(9) 減価償却費	223,931千円	(10) 賃借料	87,620千円	(11) 貸倒引当金繰入額	-千円	賞与引当金繰入額	41,100千円	退職給付費用	29,402千円	減価償却費	160,049千円	一般管理費	1,435,956千円	当期製造費用	5,782千円	計	1,441,739千円	(営業外収益) 受取配当金	447,619千円	(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	249,384千円	(営業外収益) 受取賃貸料	124,889千円	(営業外費用) 賃貸料原価	156,287千円	建物	7千円	機械及び装置	1,860千円	工具、器具及び備品	167千円	計	2,034千円
(1) 原材料への振替高	214,772千円																																																																																																												
(2) 経費等への振替高	38,868千円																																																																																																												
(3) たな卸資産評価損等への振替高	131,925千円																																																																																																												
計	385,566千円																																																																																																												
(1) 運賃・梱包費	429,155千円																																																																																																												
(2) 従業員給料手当	963,050千円																																																																																																												
(3) 賞与	234,566千円																																																																																																												
(4) 賞与引当金繰入額	112,538千円																																																																																																												
(5) 退職給付費用	156,398千円																																																																																																												
(6) 福利厚生費	239,161千円																																																																																																												
(7) 外部報酬	469,131千円																																																																																																												
(8) 研究開発費( )	1,576,923千円																																																																																																												
(9) 減価償却費	148,622千円																																																																																																												
(10) 賃借料	91,203千円																																																																																																												
(11) 貸倒引当金繰入額	8,588千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	46,587千円																																																																																																												
退職給付費用	52,153千円																																																																																																												
減価償却費	188,618千円																																																																																																												
一般管理費	1,576,923千円																																																																																																												
当期製造費用	6,955千円																																																																																																												
計	1,583,879千円																																																																																																												
(営業外収益) 受取配当金	575,563千円																																																																																																												
(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	351,406千円																																																																																																												
(営業外収益) 受取賃貸料	125,933千円																																																																																																												
(営業外費用) 賃貸料原価	149,215千円																																																																																																												
(1) 原材料への振替高	112,614千円																																																																																																												
(2) 経費等への振替高	23,141千円																																																																																																												
(3) たな卸資産評価損等への振替高	493,855千円																																																																																																												
計	629,611千円																																																																																																												
(1) 運賃・梱包費	350,874千円																																																																																																												
(2) 従業員給料手当	925,191千円																																																																																																												
(3) 賞与	143,588千円																																																																																																												
(4) 賞与引当金繰入額	140,167千円																																																																																																												
(5) 退職給付費用	67,571千円																																																																																																												
(6) 福利厚生費	211,483千円																																																																																																												
(7) 外部報酬	283,808千円																																																																																																												
(8) 研究開発費( )	1,435,956千円																																																																																																												
(9) 減価償却費	223,931千円																																																																																																												
(10) 賃借料	87,620千円																																																																																																												
(11) 貸倒引当金繰入額	-千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	41,100千円																																																																																																												
退職給付費用	29,402千円																																																																																																												
減価償却費	160,049千円																																																																																																												
一般管理費	1,435,956千円																																																																																																												
当期製造費用	5,782千円																																																																																																												
計	1,441,739千円																																																																																																												
(営業外収益) 受取配当金	447,619千円																																																																																																												
(営業外収益) 受取ロイヤリ ティー	249,384千円																																																																																																												
(営業外収益) 受取賃貸料	124,889千円																																																																																																												
(営業外費用) 賃貸料原価	156,287千円																																																																																																												
建物	7千円																																																																																																												
機械及び装置	1,860千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	167千円																																																																																																												
計	2,034千円																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,250千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,775千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">63,856千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,838千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">180,419千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,360千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> </table> <p>9.</p> <p>10. 製品補償費のうち主なものは、システム機器の製品補償費と電源機器の無償修理に係る改修費用である。</p>	建物	16,250千円	構築物	4,775千円	機械及び装置	63,856千円	車輛運搬具	220千円	工具、器具及び備品	17,838千円	ソフトウェア仮勘定	180,419千円	計	283,360千円	機械及び装置	801千円	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40,062千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,046千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,937千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,357千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> </table> <p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県熱海市</td> <td style="text-align: center;">未利用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、厚生施設の見直しにより更地にした土地の時価が著しく下落していたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,542千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>10. 製品補償費のうち主なものは、システム機器のBD-ROM関連装置の不具合対応費用である。</p>	建物	40,062千円	構築物	4,032千円	機械及び装置	8,046千円	車輛運搬具	278千円	工具、器具及び備品	6,937千円	計	59,357千円	機械及び装置	443千円	場所	用途	種類	静岡県熱海市	未利用地	土地
建物	16,250千円																																				
構築物	4,775千円																																				
機械及び装置	63,856千円																																				
車輛運搬具	220千円																																				
工具、器具及び備品	17,838千円																																				
ソフトウェア仮勘定	180,419千円																																				
計	283,360千円																																				
機械及び装置	801千円																																				
建物	40,062千円																																				
構築物	4,032千円																																				
機械及び装置	8,046千円																																				
車輛運搬具	278千円																																				
工具、器具及び備品	6,937千円																																				
計	59,357千円																																				
機械及び装置	443千円																																				
場所	用途	種類																																			
静岡県熱海市	未利用地	土地																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	78	14	-	92
合計	78	14	-	92

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	92	6	-	98
合計	92	6	-	98

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      主として生産支援情報処理設備(工具、器具備品)である。                      (イ) 無形固定資産                      ソフトウェアである。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">158,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,442</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,376千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。                      支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,370千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	158,818	減価償却累計額相当額	89,442	期末残高相当額	69,376	1年以内	34,561千円	1年超	34,814千円	合計	69,376千円	支払リース料	41,370千円	減価償却費相当額	41,370千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      同左                      (イ) 無形固定資産                      同左                      (2) リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,814千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。                      支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,561千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	128,815	減価償却累計額相当額	94,000	期末残高相当額	34,814	1年以内	26,058千円	1年超	8,755千円	合計	34,814千円	支払リース料	34,561千円	減価償却費相当額	34,561千円
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	158,818																																				
減価償却累計額相当額	89,442																																				
期末残高相当額	69,376																																				
1年以内	34,561千円																																				
1年超	34,814千円																																				
合計	69,376千円																																				
支払リース料	41,370千円																																				
減価償却費相当額	41,370千円																																				
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	128,815																																				
減価償却累計額相当額	94,000																																				
期末残高相当額	34,814																																				
1年以内	26,058千円																																				
1年超	8,755千円																																				
合計	34,814千円																																				
支払リース料	34,561千円																																				
減価償却費相当額	34,561千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式376,913千円、関連会社株式26,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,583,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,390,515千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">179,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,554,344千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,970,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,583,512千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,482,178千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,583,512千円	繰越欠損金	1,390,515千円	賞与引当金	179,080千円	貸倒引当金限度超過額	84,733千円	その他	316,502千円	繰延税金資産小計	4,554,344千円	評価性引当額	1,970,831千円	繰延税金資産の合計	2,583,512千円	その他有価証券評価差額金	101,334千円	繰延税金負債合計	101,334千円	繰延税金資産の純額	2,482,178千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,398,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,967,203千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">343,974千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196,542千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">187,220千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310,930千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,753,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,700千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,347千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,398,788千円	繰越欠損金	1,967,203千円	未払費用	343,974千円	たな卸資産評価損	196,542千円	賞与引当金	187,220千円	貸倒引当金限度超過額	80,895千円	その他	136,306千円	繰延税金資産小計	5,310,930千円	評価性引当額	4,753,230千円	繰延税金資産の合計	557,700千円	その他有価証券評価差額金	275,352千円	繰延税金負債合計	275,352千円	繰延税金資産の純額	282,347千円
退職給付引当金	2,583,512千円																																																
繰越欠損金	1,390,515千円																																																
賞与引当金	179,080千円																																																
貸倒引当金限度超過額	84,733千円																																																
その他	316,502千円																																																
繰延税金資産小計	4,554,344千円																																																
評価性引当額	1,970,831千円																																																
繰延税金資産の合計	2,583,512千円																																																
その他有価証券評価差額金	101,334千円																																																
繰延税金負債合計	101,334千円																																																
繰延税金資産の純額	2,482,178千円																																																
退職給付引当金	2,398,788千円																																																
繰越欠損金	1,967,203千円																																																
未払費用	343,974千円																																																
たな卸資産評価損	196,542千円																																																
賞与引当金	187,220千円																																																
貸倒引当金限度超過額	80,895千円																																																
その他	136,306千円																																																
繰延税金資産小計	5,310,930千円																																																
評価性引当額	4,753,230千円																																																
繰延税金資産の合計	557,700千円																																																
その他有価証券評価差額金	275,352千円																																																
繰延税金負債合計	275,352千円																																																
繰延税金資産の純額	282,347千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 408円46銭	1株当たり純資産額 296円34銭
1株当たり当期純損失 53円31銭	1株当たり当期純損失 118円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,645,624	9,898,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,645,624	9,898,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,407,385	33,401,057

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	1,781,384	3,949,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,781,384	3,949,226
期中平均株式数(株)	33,413,571	33,404,602

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	芙蓉総合リース(株)	128,000	338,560
		大陽日酸(株)	291,000	265,974
		サンワテクノス(株)	498,000	243,024
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	170,880
		JUKI(株)	668,000	117,568
		藤倉化成(株)	200,000	100,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	530,000	98,050
		(株)損害保険ジャパン	149,000	97,744
		日本電信電話(株)	20,400	80,376
		日比谷総合設備(株)	93,000	75,051
		その他21銘柄	1,736,797	463,554
計		4,315,397	2,051,581	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,577,627	179,323	222,927	7,534,022	5,666,723	197,291	1,867,299
構築物	527,605	6,907	11,938	522,573	444,137	12,036	78,436
機械及び装置	8,836,019	842,090	210,628	9,467,481	8,242,517	596,044	1,224,963
車両運搬具	80,141	-	10,500	69,640	61,350	5,117	8,289
工具、器具及び備品	3,335,147	164,984	153,445	3,346,687	2,997,741	204,179	348,946
土地	4,378,238	-	31,542 (31,542)	4,346,695	-	-	4,346,695
リース資産	14,847	-	-	14,847	5,757	3,711	9,090
建設仮勘定	694,412	476,859	1,152,063	19,208	-	-	19,208
有形固定資産計	25,444,039	1,670,164	1,793,047 (31,542)	25,321,157	17,418,227	1,018,381	7,902,929
無形固定資産							
借地権	7,970	-	-	7,970	-	-	7,970
ソフトウェア	1,414,388	13,397	-	1,427,785	637,343	267,474	790,442
ソフトウェア仮勘定	154,630	71,820	3,280	223,170	-	-	223,170
リース資産	25,221	-	-	25,221	8,407	6,305	16,814
その他	10,894	-	-	10,894	6,791	675	4,103
無形固定資産計	1,613,104	85,218	3,280	1,695,042	652,542	274,454	1,042,500
長期前払費用	308,294	66,278	118,449	256,122	141,113	66,373	115,009
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内の金額(内書き)は減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	半導体デバイスの製造装置	787,849千円
建設仮勘定	半導体デバイスの製造装置	172,209千円
建設仮勘定	本社工場耐震工事	157,398千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	保養施設	66,100千円
機械及び装置	半導体デバイスの製造装置	109,781千円
建設仮勘定	半導体デバイスの製造装置	755,984千円
建設仮勘定	本社工場耐震工事	224,086千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	656,847	66,442	332,835	70,884	319,569
賞与引当金	440,000	460,000	440,000	-	460,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内容は次のとおりである。

(イ) 一般債権の貸倒実績率による洗替額	68,465千円
(ロ) 個別基準による戻入額	2,418千円
計	70,884千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,341
預金	
当座預金	161,383
普通預金	284,723
定期預金	1,000,000
別段預金	602
計	1,446,710
合計	1,458,051

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬座塗料(株)	911,798
田淵電機(株)	318,675
(株)槌屋	257,423
(株)萬松	158,107
(株)エクセル	148,045
その他	1,033,357
合計	2,827,408

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	690,174
" 5月	649,127
" 6月	634,356
" 7月	610,722
" 8月	240,422
" 9月	2,604
合計	2,827,408

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東芝メディカルシステムズ(株)	454,137
オリジン電気商事(株)	448,172
(株)NTTファシリティーズ	336,169
キヤノンアネルバ(株)	308,501
Mitsubishi Chemical Infonics Pte Ltd.	255,782
その他	4,159,293
合計	5,962,055

売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生額 (B) (千円)	当期消費税等 (C) (千円)	当期回収高 (D) (千円)	次期繰越高 (E) (千円)	回収率 (A) + (B) + (C) × 100 (%)	滞留日数 (日)
5,449,086	21,251,722	874,851	21,613,604	5,962,055	78.4	94.1

(注) 滞留日数は  $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$  にて算出する。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
電源機器	481,167
半導体デバイス	253,828
精密機構部品	50,055
合成樹脂塗料	243,629
合計	1,028,679

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
電源機器	1,137,954
半導体デバイス	515,843
精密機構部品	538,134
システム機器	361,745
合成樹脂塗料	193,416
合計	2,747,095

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電源機器	235,900
半導体デバイス	158,427
精密機構部品	68,864
システム機器	75,141
合成樹脂塗料	73,472
小計	611,807
貯蔵品	
消耗・補助材料	22,900
研究材料	3,320
保守用材料等	43,753
小計	69,974
合計	681,781

流動負債

イ．支払手形及び設備関係支払手形

相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
武井電機工業(株)	128,930	神港精機(株)	31,290
インターニックス(株)	113,882	(株)シバソク	24,150
大和電業(株)	38,537	(株)エイベックス	16,632
(株)イオス	34,941	高蔵建設(株)	16,390
(株)ミカサ	33,006	(株)船見組	13,198
その他	587,007	その他	118,347
合計	936,304	合計	220,008

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成22年4月	303,346	44,244
" 5月	155,168	52,940
" 6月	168,288	51,099
" 7月	185,949	47,121
" 8月	108,451	12,446
" 9月	15,100	12,155
合計	936,304	220,008

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	399,480
長瀬産業(株)	240,856
新電元工業(株)	228,674
(株)江田工業	165,188
大和梱包運輸(株)	148,353
その他	3,776,608
合計	4,959,162

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	880,000
(株)りそな銀行	440,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)山梨中央銀行	160,000
(株)足利銀行	120,000
その他	200,000
合計	2,000,000

固定負債

イ．長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	580,000
明治安田生命保険(相)	232,000
(株)りそな銀行	232,000
みずほ信託銀行(株)	116,000
(株)山梨中央銀行	87,000
(株)足利銀行	87,000
その他	116,000
合計	1,450,000

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,083,531
年金資産	1,189,702
合計	5,893,829

(3)【その他】

該当事項なし。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.origin.co.jp/koukoku/">http://www.origin.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、平成21年6月29日より会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の買増制度を導入します。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料は単元未満株式の買取りに準じております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第108期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	平成21年6月26日関東財務局長に提出		
(3) 四半期報告書及び確認書	(第109期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月31日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	(第109期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第109期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジン電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジン電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 御前 善彦  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝田 潔  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジン電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジン電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。